

概要	名称	財団法人 東京都人権啓発センター		代表者	理事長 竹内 敏		所管	総務局		
	基本財産	131百万円		都出資等比率	77%		設立年月日	昭和46年4月1日		
経営状況	主要指標			平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	収入	収入合計	366	346	309	279	288	103	
			事業収入	339	345	307	278	287	103	
			事業外収入	2	1	1	1	1	100	
			臨時収入	25	0	1	0	0	-	
			支出合計	366	346	309	278	288	104	
		支出	事業費	230	216	225	182	182	100	
			管理費	102	108	64	75	88	117	
			事業外支出	34	22	19	21	17	81	
			臨時支出	0	0	1	0	0	-	
			経常収支	25	0	0	0	0	-	
	当期収支差額	0	0	0	0	0	-			
	次期繰越収支差額	15	15	15	15	16	107			
	貸借対照表	資産合計	202	185	189	191	192	101		
		流動資産	流動資産	65	48	53	52	51	98	
			固定資産	137	137	136	139	140	101	
		負債合計	55	38	42	41	41	100		
		流動負債	流動負債	50	33	38	37	36	97	
			固定負債	5	5	4	5	5	100	
		正味財産合計	147	147	147	150	151	101		
基本財産	基本財産	131	131	131	131	131	100			
	当期正味財産増加額	25	0	0	0	1	-			
事業	啓発ポスター掲出枚数(枚)	23,210	24,180	25,000	25,000	25,000	100			
	人権情報誌発行部数(部)	8,000	18,000	40,000	40,000	48,000	120			
	ホームページアクセス件数	1,956	18,046	47,174	100,047	113,502	113			
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	11	10	9	9	9	100			
	都派遣職員数(人)	10	9	8	8	8	100			
経営実績	<p>当センターの経営は、ほぼ全額、都からの補助金及び受託金の2億7千9百万円弱(96.8%)で行っている。</p> <p>1 財務 収入のうち、事業収入は、前年度より3%程伸びた。これは管理を受託している人権プラザの平年化に伴い、図書資料室受託金等が増加したことによる。</p> <p>2 事業 (1) 映画会・マスメディア：人権問題の普及啓発を推進するために以下の事業を行った。 人権啓発行事は、平成14年10月にひとり語り公演を実施し、人権問題啓発映画会を年3回実施した。 TBSラジオの啓発番組放送は、レギュラー番組が毎週土曜日各回5分間放送した。 次に、平成14年12月東京MXテレビにて当センターの普及啓発事業を紹介し、人権問題の解決に取り組んでいる方々について放映した。 (2) 広告：人権啓発用ポスターを25,000枚作成し、交通機関へ掲出するとともに公的機関に配付して掲出を依頼し、人権意識の高揚を図った。また、都電荒川線の1車両と都営バス2台に、沿線の小学生の絵画をデザインした人権のラッピング広告をしている。(広告期間は、都電が平成14年12月1日から平成15年11月30日まで・都営バスは平成15年3月3日から平成16年3月2日までの1年間) (3) 研修・相談：人権問題の正しい理解と認識を深めるために以下の事業を行った。 人権問題都民講座を有料で5回実施、企業等の中で行う啓発活動を支援するため、人権啓発のリーダーを養成するセミナーを実施、企業等が実施する人権問題の研修に148回講師を出講(平成13年度179回)、人権に関する相談を1,446件実施(平成13年度1,103件)。 (4) ホームページによる情報の発信：インターネットホームページを展開し、当センターのPR及び人権関係情報等の提供を行った。14年度のアクセス件数は、113,502件と前年度の100,047件と比べ、およそ13%の増加となった。 新たにトップページのデザインを変更し、ラッピング都電の動画を加えるなどして親しみやすいページ作りを試みた。 (5) 人権情報誌「TOKYO人権」の発行：年間発行回数4回、各回12,000部を発行し、更にきめ細かな人権に関する情報を提供した。</p> <p>3 組織 平成14年度に大きな変更はなかった。</p>									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京都島しょ振興公社		代表者	理事長 藤井 静男			所管	総務局		
	基本財産	4,000百万円		都出資等比率	46%			設立年月日	平成元年10月2日		
経営状況	主要指標			平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	収支計算	収入合計	2,850	2,665	2,890	3,006	2,568	85		
			事業収入	事業収入	561	540	569	1,076	828		77
				事業外収入	104	99	488	152	152		100
				臨時収入	2,185	2,026	1,833	1,778	1,588		89
			支出合計	2,851	2,664	2,888	3,007	2,570	85		
		貸借対照表	事業費	事業費	649	587	994	1,093	885		81
				管理費	105	108	107	106	104		98
				事業外支出	0	0	0	0	0		-
				臨時支出	2,098	1,970	1,787	1,807	1,581		87
		経常収支	89	56	44	28	9	-			
	当期収支差額	1	0	2	1	2	-				
	次期繰越収支差額	35	35	37	36	34	94				
	貸借対照表	資産合計	資産合計	7,878	8,128	7,800	7,403	7,139	96		
			流動資産	流動資産	83	86	112	101	89		88
				固定資産	7,795	8,042	7,688	7,302	7,050		97
		負債合計	負債合計	3,954	3,883	3,522	3,084	2,762	90		
			流動負債	流動負債	34	36	60	50	40		80
				固定負債	3,920	3,847	3,462	3,034	2,722		90
			正味財産合計	3,925	4,245	4,279	4,319	4,377	101		
基本財産	基本財産	3,630	3,960	4,000	4,000	4,000	100				
	当期正味財産増加額	311	320	34	40	59	148				
事業	ヘリ・コンピューター搭乗率 (%)	47.9	50.4	54.1	54.5	53.0	97	暦年実績			
	展示物販売あつ旋事業売上高 (千円)	66,973	64,082	76,587	88,647	102,573	116				
	栽培漁業 (アビ・トコ) 配布、万個)	172	165	164	190	-	-		平成14年4月1日、栽培漁業センターは(財)東京都農林水産振興財団に移管		
常勤役員数 (人)	0	0	0	0	0	-					
常勤職員数 (人)	13	13	13	13	8	62					
組織	都派遣職員数 (人)	6	6	6	6	4	67				
経営実績	平成14年度事業における事業計画費全体の執行率は99.8%である。										
経営実績	1 財務	財産利息収入については、資産の積極的な運用を図り、財産利息収入の確保に努めた。									
	2 事業	(1) 展示販売事業については、平成14年4月1日からジェットフォイルの就航に伴い、東京愛らんどショップの営業時間を延長して事業の確保に努め、営業改善に向けた取り組みを積極的に行った。									
	(2) ヘリコンピューター運航支援事業においては、町村広報紙において無断キャンセル防止を呼びかけるなどの対策を実施し、収益改善に努めた。 また、大島・利島間の運航ダイヤの改正を実施し、利用者の増加に努めた。										
3 組織	平成14年4月1日、栽培漁業センターは(財)東京都農林水産振興財団に移管し、都派遣職員は6人から4人となった。										
特記事項											

概要	名称	財団法人 東京税務協会		代表者		理事長 白戸 毅		所管	主税局		
	基本財産	346百万円		都出資等比率		87%		設立年月日	昭和27年10月25日		
経営状況	主要指標		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考		
	財務 (百万円)	収支 計	収入合計	1,673	1,566	1,145	1,113	1,117	100		
			事業収入	事業収入	1,644	1,533	1,117	1,085	1,078	99	
				事業外収入	29	33	28	29	39	134	
				臨時収入	0	0	0	0	0	-	
			支出合計	1,680	1,562	1,107	1,119	1,107	99		
		算書	事業費	266	306	263	985	994	101		
			管理費	1,393	1,244	827	105	100	95		
			事業外支出	11	12	17	29	14	48		
			臨時支出	10	0	0	0	0	-		
		経常収支	3	4	38	6	10	-			
	当期収支差額	7	4	38	6	10	-				
	次期繰越収支差額	18	25	62	57	66	116				
	貸借 対照 表	資産合計	516	523	578	594	595	100			
		流動資産	流動資産	97	108	152	154	155	101		
			固定資産	419	415	426	440	440	100		
		負債合計	95	94	101	110	102	93			
		流動負債	流動負債	75	81	87	95	87	92		
			固定負債	20	13	14	15	14	93		
		正味財産合計	421	429	477	484	493	102			
基本財産	基本財産	321	321	321	341	346	101				
	当期正味財産増加額	2	8	48	7	9	129				
事業	研修実施回数(回)	174	199	218	174	293	168				
	都民対象講演会来場者数(人)	306	608	800	1,002	1,050	105				
	機関誌発行部数(部)	17,500	17,500	17,500	24,700	24,700	100				
組織	常勤役員数(人)	2	2	1	1	1	100				
	常勤職員数(人)	172	188	165	172	186	108				
	都派遣職員数(人)	136	105	45	36	30	83				
経営実績	<p>平成14年度は、団体固有職員の活用や経費の削減を推進することによって、経営の効率化と財務内容の充実を図るとともに、会員団体である都・区市町村や都民ニーズに沿った事業展開に努めた。</p> <p>1 財務 (1) 経費節減等の経営努力によって、自主財源の比率を11.7%から13.0%に高めた。 (2) 管理費は、人件費や事務費の削減に努めた結果、5百万円の減(対前年度比95%)とした。</p> <p>2 事業 (1) 区市等が実施する税務研修を支援するため、29講座258時間、講師を外向させた(前年度は23講座234時間)。 (2) 前年度から開始した人材派遣事業を拡充し、5名の職員を派遣した(前年度は2名)。 (3) 軽油の成分分析(ガスクロ・クマリン)を17,680本実施した(前年度は17,268本)。 (4) 協会出版図書の販売に積極的に取り組み、13,793部を販売した(前年度は12,040部)。</p> <p>3 組織 電話交換職員について、都派遣職員の固有職員への切り替えを進め、都派遣職員4名を削減した。</p>										
特記事項											

概要	名称	財団法人 東京都私立学校教育振興会		代表者	理事長 酒井 洋		所管	生活文化局																					
	基本財産	1,116百万円		都出資等比率	18%		設立年月日	昭和56年6月1日																					
経営状況	主要指標		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考																				
	財務書	収支	収入合計	11,119	10,384	15,982	13,677	14,672		107																			
			事業収入	事業収入	11,016	10,291	15,874	13,509		14,128	105																		
				事業外収入	103	93	107	167		544	326																		
				臨時収入	1	1	1	1		0	0																		
			支出	支出合計	11,117	10,386	15,984	13,675		14,671	107																		
		事業費		事業費	10,860	10,137	15,740	13,403		13,971	104																		
				管理費	214	213	219	211		216	102																		
				事業外支出	43	37	26	62		485	782																		
		臨時支出	0	0	0	0	0	-																					
		経常収支	2	3	3	0	1	-																					
	当期収支差額	3	2	2	1	1	100																						
	次期繰越収支差額	9	7	4	6	6	100																						
	貸借対照表	資産	資産合計	33,596	33,110	38,427	38,673	36,737		95																			
			流動資産	流動資産	5,095	5,049	4,942	4,914		5,115	104																		
				固定資産	28,501	28,061	33,484	33,759		31,621	94																		
		負債	負債合計	32,118	31,596	36,889	37,143	35,176		95																			
		流動負債	流動負債	4,167	4,137	4,195	4,120	3,831		93																			
			固定負債	27,951	27,459	32,695	33,024	31,345		95																			
			正味財産合計	1,478	1,514	1,537	1,529	1,560		102																			
基本財産		基本財産	1,341	1,356	1,371	1,376	1,116	81																					
	当期正味財産増加額	43	36	23	8	31	-																						
事業	私立学校教育振興資金貸付額 (百万円)		3,063	2,006	4,163	4,426	3,478	79																					
	老朽校舎改築資金貸付額 (百万円)		1,344	1,550	5,113	-	-	-																					
	老朽校舎改築促進対策利子補給額 (百万円)		-	-	-	3	14	467																					
	私立高等学校等授業料軽減助成額 (百万円)		-	-	-	2,440	2,447	100																					
	賛助会員数 (校)		1,131	1,135	1,151	1,154	1,157	100																					
組織	常勤役員数 (人)		1	1	1	1	1	100																					
	常勤職員数 (人)		16	16	16	16	14	88																					
	都派遣職員数 (人)		9	9	9	8	8	100																					
経営実績	<p>平成14年度は、新規事業として、企業等派遣研修事業を実施し、また、東京都からの受託事業として、都外の私立高校等に 通う生徒の授業料軽減助成事業の申請受付・審査事務を実施したほか、ほぼ計画どおり事業実施した。 また、平成14年度末まで財団法人東京都私立学校教育振興会として事業実施していたが、平成15年4月1日、社団法人 東京都私学退職社員会と組織・事業を統合し、「財団法人東京都私学財団」として発足した。</p> <p>1 財務 新財団発足に備え、基本財産の一部を取り崩し、新事務所の財産取得に充てた (= 事業外収入・事業外支出の増加、基本 財産の減少)。</p> <p>2 事業 (主な実績)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 私立学校教育振興資金貸付事業</td> <td>34件</td> <td>3,478</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 老朽校舎改築促進対策利子補給事業</td> <td>19件</td> <td>14</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 私立高等学校等授業料軽減助成事業</td> <td>26,518人</td> <td>2,447</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 入学支度金貸付事業</td> <td>953人</td> <td>191</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 研修研究事業 (主催及び共催)</td> <td>279回</td> <td>74</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;"><うち、企業等派遣研修 5回></p> <p>3 組織 平成15年4月1日 財団法人東京都私学財団 発足</p>									(1) 私立学校教育振興資金貸付事業	34件	3,478	百万円	(2) 老朽校舎改築促進対策利子補給事業	19件	14	百万円	(3) 私立高等学校等授業料軽減助成事業	26,518人	2,447	百万円	(4) 入学支度金貸付事業	953人	191	百万円	(5) 研修研究事業 (主催及び共催)	279回	74	百万円
(1) 私立学校教育振興資金貸付事業	34件	3,478	百万円																										
(2) 老朽校舎改築促進対策利子補給事業	19件	14	百万円																										
(3) 私立高等学校等授業料軽減助成事業	26,518人	2,447	百万円																										
(4) 入学支度金貸付事業	953人	191	百万円																										
(5) 研修研究事業 (主催及び共催)	279回	74	百万円																										
特記事項																													

概要	名称	財団法人 東京女性財団	代表者	理事長 三宅 広人			所管	生活文化局		
	基本財産	301百万円	都出資等比率	99.7%			設立年月日	平成4年7月1日		
経営状況	主要指標		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	収支計算	収入合計	665	640	547	2	1		50
			事業収入	461	431	358	2	1		50
			事業外収入	4	1	17	0	0		-
			臨時収入	200	208	171	0	0		-
			支出合計	665	640	547	1	3		300
			事業費	422	404	335	0	0		-
			管理費	194	200	169	1	3		300
		事業外支出	4	0	0	0	0	-		
		臨時支出	45	36	43	0	0	-		
		経常収支	155	172	128	1	2	-		
		当期収支差額	0	0	0	1	2	-		
		次期繰越収支差額	0	0	0	1	1	-		
		貸借対照表	資産合計	474	450	408	303	303		100
			流動資産	148	128	104	1	2		200
	固定資産		326	322	304	302	301	100		
	負債合計		155	128	104	0	2	-		
	流動負債		148	128	104	0	2	-		
	固定負債		7	0	0	0	0	-		
	正味財産合計		319	322	304	303	301	99		
	事業	基本財産	301	301	301	301	301	100		
		当期正味財産増加額	1	3	18	1	2	-		
		自主活動及び自主研究支援応募件数(件)	90	126	88	0	0	-		
		公開講座及びシネマ&トーク参加者(人)	2,235	2,257	1,593	0	0	-		
	組織	東京ウィメンズプラザ年間利用者数(人)	211,156	221,163	217,399	0	0	-		
		一般相談者数(人)	4,727	6,392	6,838	0	0	-		
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	0	0	-			
	常勤職員数(人)	13	13	12	0	0	-			
	都派遣職員数(人)	13	13	12	0	0	-			
経営実績										
特記事項	平成14年12月31日をもって解散した。									

概要	名称	財団法人 東京国際交流財団		代表者	理事長 檜垣正己		所管	生活文化局			
	基本財産	500百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	平成6年9月1日			
経営状況	主要指標		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考		
	財務書	収支	収入合計	6,383	6,135	6,992	6,817	7,258		106	
			事業収入	事業収入	6,295	6,074	6,352	6,739		6,804	101
				事業外収入	88	61	640	78		453	581
				臨時収入	0	0	0	0		0	-
			支出合計	6,077	6,477	6,970	6,607	7,155		108	
		算	事業費	事業費	4,689	4,742	5,117	5,276		5,257	100
				管理費	1,137	958	353	376		628	167
				事業外支出	251	777	1,500	955		1,270	133
				臨時支出	0	0	0	0		0	-
		経常収支	305	341	22	210	102	49			
	当期収支差額	305	341	22	210	102	49				
	次期繰越収支差額	546	205	227	437	539	123				
	貸借対照表	資産	資産合計	3,608	4,631	5,212	5,897	6,587		112	
			流動資産	流動資産	2,426	2,284	2,436	2,845		3,167	111
				固定資産	1,182	2,347	2,776	3,052		3,420	112
		負債	負債合計	2,457	2,617	2,760	2,976	3,271		110	
対		流動負債	流動負債	1,906	2,055	2,187	2,399	2,642	110		
			固定負債	551	562	573	577	629	109		
		正味財産合計	1,150	2,014	2,452	2,921	3,316	114			
表		基本財産	500	500	500	500	500	100			
	当期正味財産増加額	864	438	438	469	395	84				
事業	東京国際フォーラム施設稼働率 (%)		80	69	74	76	78	103			
	東京国際フォーラム利用件数 (件)		709	748	773	796	803	101			
	国際交流事業の企画および実施事業費 (百万円)		130	105	59	58	37	64			
	国際交流・国際協力推進事業支援費 (百万円)		106	99	88	157	134	85			
組織	常勤役員数 (人)		3	2	2	2	3	150			
	常勤職員数 (人)		67	71	71	69	59	86			
	都派遣職員数 (人)		33	33	29	29	19	66			
経営実績	平成14年度は、都財政が厳しい状況にある中、国際交流・協力事業については、予定した事業の効率的な執行に努めるとともに、東京の地域国際化協会としての先導的役割を果たし、東京の国際化の進展に寄与した。東京国際フォーラム運営事業については、独立採算の確保による安定した経営を維持するとともに、優良な催事誘致を行うなど積極的に営業努力を重ねた。										
	1	財務		収入額72.6億円、支出額71.6億円で、当期収支差額1億円、次期繰越収支差額5.4億円を達成した。							
	2	事業		(1) 国際交流事業 民間国際交流・協力事業の効果的助成および国際協力体験事業等の実施 民間国際交流・協力事業助成63件、国際協力体験事業(タイ王国・参加者24名) 芸術文化の効果的助成 芸術文化助成28件、東京国際映画祭(入場者106,158人) 国際交流協力に関する情報提供事業の整備拡充 ホームページの増設、国際交流週間参加者56,598人 (2) 東京国際フォーラム事業 施設管理運営に関する収支均衡の達成... 当期収支差額1.0億円 施設高稼働率の達成および国際会議等発信性のある催事の誘致 稼働率78%、催事件数803件(会議系401件、学会系19件、式典系58件、展示系122件、文化系203件) (注)平成10年度以前は、利用可能日数(分母)を約300日で算出している。平成11年度以降は、施設点検等の効率化を図った結果、利用可能日数は340日で算出している。							
3	組織		都派遣職員数の抑制を進め、平成14年度配置は19名とした(なお、15年度においては、12名とさらに削減した)。また、人事考課の結果を人事・給与制度全般に反映する新制度を導入した(平成14年4月導入・試行実施、15年度本格実施)。								
特記事項	当財団は、平成15年6月30日をもって解散した。当財団が行っていた国際交流事業については15年4月1日に東京都生活文化局に移管され、東京国際フォーラム管理運営事業は株式会社東京国際フォーラムに事業譲渡された(15年7月1日)。										

概要	名称	財団法人 東京都歴史文化財団		代表者	理事長 氏家齊一郎			所管	生活文化局																																				
	基本財産	1,551百万円		都出資等比率	32%			設立年月日	平成7年10月1日																																				
経営状況	主要指標			平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考																																			
	財務 (百万円)	収支	収入合計	7,976	7,018	6,884	5,707	10,123	177																																				
			事業収入	7,669	6,716	5,878	5,625	9,972	177																																				
			事業外収入	67	84	836	1	0	0																																				
			臨時収入	240	218	170	81	151	186																																				
			支出合計	7,961	7,029	6,751	5,518	9,911	180																																				
		計算書	事業費	5,301	4,700	3,995	3,653	6,579	180																																				
			管理費	1,863	1,872	1,448	1,421	2,767	195																																				
			事業外支出	7	10	946	149	79	53																																				
			臨時支出	790	447	362	295	486	165																																				
			経常収支	566	218	326	402	548	136																																				
	当期収支差額	15	11	134	189	213	113																																						
	次期繰越収支差額	94	83	216	405	618	153																																						
	貸借対照表	資産合計	3,298	2,738	3,654	3,693	4,736	128																																					
		流動資産	2,166	1,654	1,483	1,568	2,643	169																																					
		固定資産	1,133	1,084	2,171	2,126	2,093	98																																					
		負債合計	2,022	1,508	1,177	1,123	1,990	177																																					
		流動負債	1,966	1,458	1,107	1,027	1,875	183																																					
		固定負債	55	51	70	96	114	119																																					
		正味財産合計	1,277	1,230	2,477	2,571	2,747	107																																					
基本財産		720	720	1,551	1,551	2,747	177																																						
当期正味財産増加額	96	47	1,247	94	176	187																																							
事業	施設総入館者数(千人)	1,827	1,730	1,751	2,264	2,553	113																																						
	施設管理運営事業費(百万円)	5,988	5,433	4,414	4,207	8,310	198																																						
	施設入館料収入(百万円)	579	533	537	764	894	117																																						
	芸術文化・国際交流等事業費(百万円)	894	843	753	0	0	-																																						
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	1	50																																						
	常勤職員数(人)	110	112	111	105	205	195																																						
	都派遣職員数(人)	47	47	45	39	101	259																																						
経営実績	<p>文化施設の一元化により、当財団が所管する館は8館となった。事業運営に投入する補助金(税金)を減らし、自律した運営を行うことを目標とし、支出削減に加え、収入増を図るため、新たな自主財源確保にこれまで以上に努めた。</p> <p>1 財務 長引く不況のなか、民間資金導入の方策として協賛金獲得が困難になる一方、展覧会事業運営方法として実行委員会方式を採用し、より少ない事業費で、最大の収入を得る努力を重ね、支出の抑制及び入場料収入の増加を図った。</p> <p>2 事業 江戸東京博物館及び庭園美術館の企画展で開館以来最高の観覧者数を記録した13年度の翌年ということで、前年を上回る観覧者数を獲得することは難しいと予想されたが、江戸博及び写美の企画展等が健闘し、全体として前年を上回った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(目標)</th> <th>(実績)</th> <th>(対前年度比)</th> <th>(目標達成率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・庭園美術館</td> <td>239,501人</td> <td>149,543人</td> <td>-52.6%</td> <td>62.4%</td> </tr> <tr> <td>・江戸東京博物館</td> <td>1,360,723人</td> <td>1,499,051人</td> <td>+2.4%</td> <td>110.2%</td> </tr> <tr> <td>・江戸東京たてもの園</td> <td>206,927人</td> <td>272,503人</td> <td>+5.7%</td> <td>131.7%</td> </tr> <tr> <td>・写真美術館</td> <td>220,786人</td> <td>364,307人</td> <td>+60.4%</td> <td>165.0%</td> </tr> <tr> <td>・現代美術館</td> <td>237,131人</td> <td>267,778人</td> <td>+14.8%</td> <td>112.9%</td> </tr> <tr> <td>全施設合計</td> <td>2,265,068人</td> <td>2,553,182人</td> <td>+2.2%</td> <td>112.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 組織 文化施設の一元化により、所管する館が4館増えると共に、職員数も増加した。</p>											(目標)	(実績)	(対前年度比)	(目標達成率)	・庭園美術館	239,501人	149,543人	-52.6%	62.4%	・江戸東京博物館	1,360,723人	1,499,051人	+2.4%	110.2%	・江戸東京たてもの園	206,927人	272,503人	+5.7%	131.7%	・写真美術館	220,786人	364,307人	+60.4%	165.0%	・現代美術館	237,131人	267,778人	+14.8%	112.9%	全施設合計	2,265,068人	2,553,182人	+2.2%	112.7%
		(目標)	(実績)	(対前年度比)	(目標達成率)																																								
・庭園美術館	239,501人	149,543人	-52.6%	62.4%																																									
・江戸東京博物館	1,360,723人	1,499,051人	+2.4%	110.2%																																									
・江戸東京たてもの園	206,927人	272,503人	+5.7%	131.7%																																									
・写真美術館	220,786人	364,307人	+60.4%	165.0%																																									
・現代美術館	237,131人	267,778人	+14.8%	112.9%																																									
全施設合計	2,265,068人	2,553,182人	+2.2%	112.7%																																									
特記事項																																													

概要	名称	財団法人 東京都新都市建設公社		代表者	理事長 原山 陽一			所管	都市計画局		
	基本財産	13百万円		都出資等比率	77%			設立年月日	昭和36年7月20日		
経営状況	主要指標			平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比(%)	備考	
				収入合計			32,121	46,544	40,175		33,490
	収支	計	事業収入		31,646	41,518	36,017	32,332	32,911	102	ただし、収支計算書欄の平成10年度は損益ベースにて記載
			事業外収入		475	5,026	4,158	1,159	3,890	336	
			臨時収入		0	0	0	0	0	-	
			支出合計		30,832	43,026	42,642	36,155	36,835	102	
	算	書	事業費		24,903	31,874	30,032	27,945	28,082	100	
			管理費		5,177	1,578	912	1,116	1,034	93	
			事業外支出		752	9,574	11,698	7,094	7,718	109	
			臨時支出		0	0	0	0	0	-	
	経常収支		1,289	3,518	2,467	2,665	34	-			
	当期収支差額		1,289	3,518	2,467	2,665	34	-			
	次期繰越収支差額		46,023	9,790	7,323	4,658	4,624	99			
	貸借対照表	資産	資産合計		89,879	89,101	86,785	89,014	86,282	97	
			流動資産		23,234	71,543	65,247	63,547	58,423	92	
			固定資産		66,645	17,558	21,538	25,467	27,859	109	
		負債	負債合計		43,843	38,070	32,459	32,607	27,207	83	
			流動負債		17,908	15,642	15,373	21,084	16,927	80	
			固定負債		25,935	22,428	17,086	11,524	10,280	89	
		正味財産合計		46,036	51,030	54,326	56,406	59,075	105		
		基本財産		13	13	13	13	13	100		
	当期正味財産増加額		1,289	4,994	3,296	2,080	2,668	128			
	事業	土地区画整理事業完了面積(ha)		2,615	2,618	2,647	2,647	2,664	101		
		下水道管渠施工延長(m)		58,512	70,634	67,661	69,627	68,133	98		
		用地分譲面積(m ²)		14,391	17,168	38,159	46,289	34,742	75		
	組織	常勤役員数(人)		4	3	4	4	4	100	11年度の常勤役員は調査時点で1名欠員である。	
常勤職員数(人)		353	330	325	319	306	96				
都派遣職員数(人)		29	27	25	21	22	105				
経営実績	<p>関係自治体の財政状況が厳しさを増しているなか、受託事業においては前年度並みの事業量を確保したことなどにより、収入は前年度を上回る結果となった。また、自主事業では新たな施設を建設するなど、着実な事業運営を実施している。一方、支出は人件費、物件費の縮減に取り組んだことにより管理費が7%となるなど、経営状況は順調に推移した。</p>										
	1 財務	財務状況の指標である当期正味財産増加額は2,668百万円となり、堅調であった。									
	2 事業	<p>(1) 土地区画整理事業 公社の中核的事业として位置づけられている土地区画整理事業は、委託市町の厳しい財政状況にもかかわらず、前年度を上回る事業量を実施した。また、これまでの地方自治体施行の事業地区に加え、14年度は新たに組合施行地区である檜原西部地区を受託し、今まで以上に多摩地区における総合的なまちづくりに貢献していく。</p> <p>(2) 下水道事業 関係自治体の財政が厳しい状況となっているなか、前年度並みの事業規模を実施した。今後は、下水道普及率の100%早期達成に向け、円滑な事業運営に努めることとする。</p> <p>(3) 自主事業 公社用地有効活用事業として、看護寮「ミルトニアめじろ台」を建設した他、拠点開発施設「きたのタウンビル」などの運営管理を実施し、それぞれの地域性に合わせた事業を展開している。</p>									
3 組織	効率的な執行体制を構築するために、組織のスリム化を図り昨年度比96%の人員により業務を執行した。また、意欲的な職員を育成することを目的として、勤務成績を反映した人事考課制度を新たに導入した。今後は少数精鋭化に向けて更なる事務の効率化へ向けに取り組むこととする。										
特記事項											

概要	名称	財団法人 東京都環境整備公社		代表者	理事長 清水 巖			所管	環境局		
	基本財産	356百万円		都出資等比率	100%			設立年月日	昭和37年5月14日		
経営状況	主要指標			平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	収支	収入合計	8,662	7,589	7,702	8,034	8,302	103		
			事業収入	8,467	7,472	7,664	7,927	7,904	100		
			事業外収入	72	118	38	102	396	388		
			臨時収入	122	0	0	5	2	40		
		支出合計	8,453	7,481	7,551	7,956	8,382	105			
		計算	事業費	7,599	6,635	6,644	7,032	7,261	103		
			管理費	386	337	430	285	305	107		
			事業外支出	101	167	97	176	81	46		
			臨時支出	367	342	380	463	734	159		
		経常収支	453	450	531	536	652	122			
	当期収支差額	208	109	151	78	80	-				
	次期繰越収支差額	865	930	1,081	1,159	1,080	93				
	貸借対照表	資産	資産合計	6,052	5,394	5,476	5,381	5,416	101		
			流動資産	2,095	1,785	2,121	2,212	2,200	99		
			固定資産	3,936	3,596	3,355	3,168	3,216	102		
		負債	負債合計	4,697	3,940	3,765	3,511	3,303	94		
			流動負債	1,292	858	981	992	1,029	104		
			固定負債	3,405	3,082	2,785	2,519	2,274	90		
		正味財産合計	1,355	1,454	1,710	1,870	2,113	113			
基本財産		356	356	356	356	356	100				
当期正味財産増加額	134	100	256	159	243	153					
事業	廃棄物収集運搬処理事業収集量(ト/年)	53,785	49,176	47,223	47,153	38,131	81				
	城南島廃棄物中間処理受入量(ト/年)	47,505	55,087	61,120	82,839	81,679	99				
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100				
	常勤職員数(人)	366	317	311	309	287	93				
	都派遣職員数(人)	55	51	42	37	16	43				
経営実績	<p>公社を取り巻く諸情勢は依然として厳しいものではあったが、公社経営の将来を展望しつつ各事業の見直しを行うとともに、予算執行の適正化及び経費の削減等に積極的に取り組み、6期連続して経常黒字を計上することができた。</p> <p>1 財務 (1) 資産の安全な運用を目指すため資産運用委員会を設置し、検討した結果、公募都債を購入(199百万円)したため、当期収支差額は248百万円となった。 (2) 長期借入金を順調に返済(固定負債前年度比245百万円減)しつつ、資産増加(前年度比35百万円増)させることができたため、当期正味財産増加額は、243百万円(前年度比84百万円増)とすることができた。</p> <p>2 事業 (1) 城南島産業廃棄物処理事業は、平成14年度当初より処理料金の大幅な値上げを実施し収益力の向上を図った。顧客への積極的なPRや顧客サービスの向上を図ることにより、値上げによる受入量の落ち込みを最小限にとどめることができた。 (2) 廃棄物収集事業は、前年度に引き続き不採算顧客の料金改定、配車の効率化等に努め収支の改善を図ったが、収支の均衡は達成できなかった。 (3) 新規事業として、スーパーエコタウン構想関連事業であるガス化溶融等発電施設の設備設計支援事業や城南島エコプラントで使用済み蛍光管の中間処理事業を開始した。 (4) 新たに「公社環境学習会」・「産業廃棄物排出事業者講習会」及び廃棄物関連のパンフレット作成等の公益事業を実施し、廃棄物を取り巻く諸問題について、都民の理解と問題意識を高めることに寄与した。</p> <p>3 組織 (1) 公社経営の基本方針を明確化するため寄附行為の全面改正を行った。 (2) 平成13年度に見直した固有職員の人事・給与制度を、平成14年度当初から実施した。</p>										
	特記事項										

概要	名称	財団法人 東京都高齢者研究・福祉振興財団		代表者	理事長 石山 伸彦			所管	福祉局		
	基本財産	500百万円		都出資等比率	60%			設立年月日	平成14年3月1日		
経営状況	主要指標			平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書	収入	収入合計					56,758	-		
			事業収入					54,305	-		
			事業外収入					2,005	-		
			臨時収入					448	-		
			支出合計					56,758	-		
		支出	事業費					53,241	-		
			管理費					964	-		
			事業外支出					2,552	-		
			臨時支出					0	-		
		経常収支					448	-			
	当期収支差額					0	-				
	次期繰越収支差額					0	-				
	貸借対照表	資産合計						10,384	-		
		流動資産	流動資産					2,617	-		
			固定資産					7,767	-		
		負債合計						9,024	-		
		流動負債	流動負債					1,877	-		
			固定負債					7,147	-		
		正味財産合計						1,360	-		
基本財産						500	-				
当期正味財産増加額						1,360	-				
事業	外部研究費の受入 (百万円)						365	-			
	ナレッジバンク事業支援件数 (件)						111	-			
	評価システム試行件数 (件)						90	-			
	研究員1人当たり発表数 (件)						8.0	-			
	研究員1人当たり外部研究費受入 (百万円)						3	-			
組織	常勤役員数 (人)						1	-			
	常勤職員数 (人)						200	-			
	都派遣職員数 (人)						156	-			
経営実績	<p>老人総合研究所事業では、高齢者等の安全で快適な生活の質の向上を図るため、老化、老年病及び高齢社会等に関する科学的研究を総合的に行うとともに研究成果の都民等への還元等の事業を行った。また、飯田橋事務局事業では、民間社会福祉施設に対する助成事業、在宅福祉活動の支援事業、介護保険制度を支える人材の養成等を実施するとともに、利用者本位の開かれた福祉を推進するため、多様な事業者の参入促進や、福祉サービスの利用支援に係る新規事業を実施した。各事業について、講習会受講料の徴収、ガイドブックの発行等出版事業の積極的展開など、自主財源の確保に努めた。</p> <p>1 財務 本財団は、(財)東京都老人総合研究所及び(財)東京都地域福祉財団から基本財産5億円を含む827百万円余の寄附を受け設立した。当期の正味財産増加額は、両財団からの寄附を正味財産として受けたことによる増と、当期借入等による増加及び借入金償還等による減、什器備品等による減。事業収入中、措置費委託金は46,145百万円余であった。</p> <p>2 事業 (1) 老化、老年病、高齢者、高齢社会等に関する研究の事業 ・ 経常研究では、平成14年度より部門制からグループ制に移行し(26グループ)、老化、老年病等に関する基礎科学的及び医学的研究並びに高齢者、高齢社会等に関する社会科学的研究を総合的に行い、プロジェクト研究は、その時々々の社会的要求に対し具体的な課題を厳選し、東京都老人医療センター等と外部研究者の協力を得て、流動的、応用的に研究し、その成果を社会に速やかに還元するために行っている。外部評価委員制度を導入し研究テーマの決定、研究費の配分の透明性を高めた。 (2) 研究成果の普及に係わる、出版物の刊行・公開講座等の開催等事業 ・ 14年度の主要刊行物 年報、「老人研情報」「がんの発生と治療の最前線」「あなたの知らないコレステロールの話」「高齢者にやさしい住まいとまちを考えよう」等 ・ 14年度老年学公開講座テーマ等(参加者数)：「がんの発生と治療の最前線」(2回実施 860人)、「あなたの知らないコレステロールの話」(601人)、「痴呆研究の進歩」(120人)、「高齢者にやさしい住まいとまちを考えよう」(210人)、「痴呆を地域で支えるために」(804人) (3) 受託研究等設立目的を達成するために必要な事業 ・ 外部研究費受入額の14年度は、364,539千円で前年度より56,994千円の実績増となった。 (4) NPO法人及び社会福祉法人等に対する支援事業 身近な地域で活動するNPO法人等の運営を支援するため人事、財務等に明るい人材をボランティアとして派遣するナレッジバンク事業では、111団体を支援した。 (5) 福祉情報総合ネットワーク事業は、都民の福祉サービス選択に資するための福祉サービス提供事業者情報や評価情報などの情報システムを構築した。 (6) 福祉サービス第三者評価システムとして、「東京都福祉サービス評価推進機構」を設置し、評価機関として52機関を認証し、福祉サービスの評価、公表のためのシステムの試行を90施設に対して行った。 (7) 社会福祉施設に対する措置費の支払代行事業を実施するとともに、15年度支援費の支払代行事業に向けて準備を行った。</p> <p>3 組織 常勤役員数は、老人総合研究所は 143人、飯田橋事務局は 58人となっている。</p>										
	特記事項										

概要	名称	社会福祉法人 東京都社会福祉事業団		代表者	理事長 中島 元彦		所管	福祉局			
	基本財産	10百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	平成10年6月1日			
経営状況	主要指標		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考		
			収入合計		1,185	19,662	24,548	22,357		22,028	99
	収支	事業収入		1,012	18,824	23,498	21,430	21,264	99	*平成14年度より「社会福祉法人会計基準」を導入している。 *平成14年度の「当期正味財産増加額」は、期首からの増加額を記載している。	
		事業外収入		11	43	157	86	70	81		
		臨時収入		162	796	893	840	694	83		
		支出合計		1,142	19,545	23,834	21,951	21,516	98		
	計算書	事業費		970	18,732	22,896	21,066	20,781	99		
		管理費		162	810	913	850	699	82		
		事業外支出		10	3	25	36	35	97		
		臨時支出		0	0	0	0	0	-		
	経常収支		118	679	179	434	182	-			
	当期収支差額		43	117	715	406	512	126			
	次期繰越収支差額		43	160	875	1,280	1,814	142			
	貸借対照表	資産合計		670	4,259	5,343	5,482	6,179	113		
		流動資産	流動資産		140	2,637	2,615	2,763	3,613		131
			固定資産		529	1,622	2,728	2,719	2,565		94
		負債合計		219	3,659	4,060	3,780	3,752	99		
		流動負債	流動負債		97	2,477	1,741	1,461	1,799		123
			固定負債		122	1,182	2,319	2,319	1,953		84
		正味財産合計		451	600	1,283	1,702	2,427	143		
基本財産		10	10	10	10	10	100				
当期正味財産増加額			149	683	419	435	104				
事業	都立施設の受託施設数		1	11	21	20	20	100			
	入所者数(年度末現在)		44	1,476	2,101	2,062	2,059	100			
	ショートステイ実施床数(床)		2	6	13	24	50	208			
	デイサービス実施人員			23	28	56	51	91			
組織	常勤役員数(人)		1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)		48	1,535	1,835	1,736	1,648	95			
	都派遣職員数(人)		20	1,459	1,748	1,655	1,573	95			
経営実績	<p>本年度は、本部事務局の人員をほぼ半減させ、また社会福祉総合学院の運営の一部を民間学校法人に委託する方式に切り替え、施設運営面では、利用者への適切なサービス提供に努めながら、次年度から始まる支援費制度への対応を準備したほか、用賀技能開発学院の平成14年度末受託終了に向けた対応を進めた。</p>										
	<p>1 財務 (1) 「社会福祉法人会計基準」(平成12年2月17日付 社援第310号)を採用した。 (2) 収益事業として、社会福祉総合学院の建物賃貸借事業を開始した。 (3) 社会福祉総合学院(収益会計)より、同(公益会計)へ14百万円の繰入を行った。</p>										
	<p>2 事業 (1) 児童養護施設の運営:10施設を東京都から受託経営。定員596名。14年度中の入所児童数135名、退所児童数133名。綿密な自立支援計画を作成・実践し、55名の家庭復帰等を行った。 (2) 障害施設の運営:知的障害児施設3、身体障害者療護施設1、身体障害者授産施設2、知的障害者更生施設6を東京都から受託経営。定員1578名。きめ細やかな個別支援計画を作成・実践し、43名の地域移行を進めた。 (3) 社会福祉総合学院の運営:修了者数は、研究科62名、福祉経営科31名、福祉サービス科32名、通信科209名。短期研修として、「特別養護老人ホーム研修」を実施、延べ3232名が受講した。</p>										
特記事項	<p>3 組織 事務局組織の再編:3課10係(41人)体制から本庁との役割分担や社会保険・経理事務のアウトソーシングを行い、2課4係1担当係長(26人)体制に縮小を図った。</p>										

概要	名称	財団法人 東京都保健医療公社		代表者	理事長 今村 皓一		所管	健康局			
	基本財産	510百万円		都出資等比率	98%		設立年月日	昭和63年6月1日			
経営状況	主要指標			平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考 収支計算書は、平成12年度より病院事業特別会計と駐車場運営等特別会計の重複を控除した純計とした。	
	財務 書 (百万円)	収支 計 算	収入合計	12,543	12,924	13,395	13,449	13,121	98		
			支	事業収入	12,451	12,794	13,301	13,258	12,845		97
				事業外収入	92	130	94	191	276		145
				臨時収入	0	0	0	0	0		-
				支出合計	12,544	12,924	13,395	13,449	13,121		98
		算	事業費	12,336	12,652	12,486	12,500	12,898	103		
			管理費	139	127	106	98	130	133		
			事業外支出	69	145	803	851	92	11		
			臨時支出	0	0	0	0	0	-		
		経常収支	1	0	0	0	0	-			
	当期収支差額	1	0	0	0	0	-				
	次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	-				
	貸借 対 照 表	資産合計	6,067	5,575	7,123	7,794	6,803	87			
		流動資産	流動資産	2,684	2,616	3,531	3,743	2,818	75		
			固定資産	3,383	2,959	3,592	4,051	3,985	98		
		負債合計	2,860	2,793	3,728	3,914	3,011	77			
		流動負債	流動負債	2,684	2,616	3,531	3,743	2,818	75		
			固定負債	176	177	197	171	193	113		
		正味財産合計	3,207	2,782	3,395	3,880	3,792	98			
基本財産	210	210	210	210	210	100					
当期正味財産増加額	467	425	613	485	87	-					
事業	入院患者数(2病院合計)	555.7	547.2	555.0	551.6	543.2	98				
	外来患者数(2病院合計)	743.6	758.2	793.6	790.2	789.6	100				
	病床利用率(%)	92.6	91.2	92.5	91.9	90.5	98				
	平均在院日数(2病院平均)	18.2	17.2	17.3	16.0	15.4	96				
	自主事業補助金率(%)	15.3	14.9	16.3	14.2	13.3	94				
	職員1人当たり実収入(千円)	19,111	19,206	19,720	20,133	19,478	97				
組織	常勤役員数(人)	2	2	1	1	3	300				
	常勤職員数(人)	570	584	583	574	594	103				
	都派遣職員数(人)	45	41	40	39	34	87				
経営実績	<p>主要事業である地域病院の運営実績については、東部地域病院は区東部地域(墨田区・江東区・足立区・葛飾区・江戸川区)、多摩南部地域病院は南多摩地域(八王子市・町田市・日野市・多摩市・稲城市)に不足している医療を提供するとともに、「地域医療支援病院」として地域医療機関との機能分担と連携を図り良好な地域医療システムの確保に努めたほか、救急医療体制の整備・充実を行った。</p> <p>1 財務 平成14年度は、初の診療報酬のマイナス改定など厳しい環境の中、患者サービスの向上に取り組んだが、医業収益では前年度を2.1%下回る結果となった。一方、開設10年目を迎え備品更新時期に当たる多摩南部地域病院の備品更新を行うため、減価償却費引当預金の取り崩しを行った。</p> <p>2 事業 診療実績については、両病院を合わせた、1日平均入院患者数543.2人、外来患者数789.6人、病床利用率90.5%であり、前年実績を若干下回ったが、クリニカルパスの推進等により医療の標準化、効率化を図り平均在院日数の短縮を達成することができた。</p> <p>3 組織 業績評価を根幹とする新たな人事給与制度を構築し、15年度導入を実現した。</p>										
特記事項											

概要	名称	財団法人 東京都健康推進財団		代表者	理事長 田中 孝		所管	健康局			
	基本財産	300百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	平成4年10月1日			
経営状況	主要指標		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考		
	財務 (百万円)	収支 計	収入合計	5,079	4,827	4,341	4,095	3,611	88		
			支	事業収入	5,022	4,764	4,307	4,067	3,343	82	
				事業外収入	58	62	34	28	267	954	
				臨時収入	0	0	0	0	0	-	
				支出合計	5,079	4,827	4,341	4,095	3,611	88	
		算	事業費	4,738	4,493	4,070	3,790	3,373	89		
			管理費	278	290	250	251	211	84		
			事業外支出	4	23	5	40	0	0		
			臨時支出	59	22	16	14	26	186		
		書	経常収支	59	22	16	14	26	186		
	当期収支差額		0	0	0	0	0	-			
	次期繰越収支差額		0	0	0	0	0	-			
	貸借 対照 表		資産合計	2,038	1,641	1,641	1,537	1,639	107		
			流動資産	流動資産	908	485	481	334	663	199	
		固定資産		1,130	1,156	1,161	1,204	976	81		
		負債合計	936	539	517	416	694	167			
		流動負債	流動負債	895	478	463	326	657	201		
	固定負債		41	61	54	90	37	41			
	正味財産合計	1,102	1,102	1,124	1,121	946	84				
基本財産	基本財産	300	300	300	300	300	100				
	当期正味財産増加額	5	0	22	3	175	-				
事業	健康づくり実践指導参加者数(人)	19,729	26,922	28,879	34,127	22,021	65				
	がん検診：一次検診受診者数(人)	87,862	85,953	80,484	73,405	47,630	65				
	がん検診：一次検診シェア率(%)	6.3	6.0	5.6	4.8	3.0	63				
	がん検診：一般・精密検診受診者数(人)	85,854	88,819	85,838	76,321	56,234	74				
	自主事業補助金率(%)	71.9	69.3	66.8	67.7	73.5	109				
組織	常勤役員数(人)	3	3	2	2	2	100				
	常勤職員数(人)	170	163	145	138	115	83				
	都派遣職員数(人)	116	111	94	92	81	88				
経営実績	<p>がん検診事業は、「がん検診センター統合計画」に基づき東京都がん検診センターと多摩がん検診センターとの統合に向け、東京都がん検診センターは平成14年12月に診療事業を終了した。また、健康づくり推進センターについても、新たな事業展開の準備として平成14年12月に都民向けの事業を終了した。これらの事項により、平成13年度に比べ全体的に事業規模等が減少した。また、(財)東京都保健医療公社との統合準備を行い、平成15年3月31日に解散し、4月1日に統合した。</p> <p>1 財務 がん検診事業については、事業終了のため東京都がん検診センターで一次検診事業を実施しなかったことや一般精密検診の事業規模が落ち込んだために平成13年度に比べ、収入・支出とも落ち込んだ。一方で、本部の執務室を健康づくり推進センター内に引っ越したことにより、賃借料の削減や敷金の返還に伴う収入増を図った。(事業外収入が平成13年度に比較して増加している主な原因である。)</p> <p>2 事業 経営実績の概要に記載のとおり、健康づくり事業については12月に都民向けの事業を終了したため前年度実績を割り込んだ。がん検診事業についても東京都がん検診センターが12月に診療事業を終了したため前年度実績を割り込んだ。(なお、一次検診関係の平成14年度実績は、多摩がんのみの数値である。)また自主事業補助金率が上昇したのは、都がんの原状回復工事や財団閉鎖に伴う経費等がかさんだためである。</p> <p>3 組織 東京都がん検診センターの閉鎖等に伴い、東京都健康局と協議し、都がん検診センターの医師を中心固有職員の退職促進を図るとともに、コメディカルを中心に派遣職員の早期引き上げを実施した。このため、前年度末に比べ、平成14年度末では、都派遣職員で24名が減少し、全体では37名が減少した。</p>										
特記事項											

概要	名称	財団法人 東京都医学研究機構		代表者	理事長 荻野 忠		所管	健康局		
	基本財産	300百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	平成11年4月1日		
経営状況	主要指標		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考 平成10年度の実績は、(財)東京都臨床医学総合研究所のものである。	
	財務 (百万円)	収入	収入合計	2,599	6,396	5,648	5,324	5,150		97
			事業収入	2,587	6,379	5,632	5,308	5,134		97
			事業外収入	12	17	15	17	16		94
			臨時収入	0	0	0	0	0		-
			支出合計	2,599	6,396	5,648	5,324	5,150		97
		支出	事業費	2,349	6,231	5,484	5,158	4,952		96
			管理費	250	165	164	166	198		119
			事業外支出	0	0	0	0	0		-
			臨時支出	0	0	0	0	0		-
			経常収支	0	0	0	0	0		-
	貸借対照表	当期収支差額	0	0	0	0	0	-		
		次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	-		
	貸借対照表	資産	資産合計	554	1,286	1,226	1,260	1,303		103
			流動資産	148	432	379	384	392		102
			固定資産	406	854	847	876	911		104
		負債	負債合計	148	432	379	384	392		102
			流動負債	148	432	379	384	392		102
			固定負債	0	0	0	0	0		-
		正味財産	正味財産合計	406	854	847	876	911		104
基本財産			100	300	300	300	300	100		
当期正味財産増加額			54	179	7	30	35	117		
外部研究費受入額(神経研、百万円)			276	182	167	144	169	117		
事業	外部研究費受入額(精神研、百万円)	66	63	71	94	112	119			
	外部研究費受入額(臨床研、百万円)	1,005	458	392	661	684	103			
	公開講座・講演会等参加者数(神経研)	320	695	839	198	969	489			
	公開講座・講演会等参加者数(精神研)	1,512	3,649	2,091	3,527	3,034	86			
	公開講座・講演会等参加者数(臨床研)	264	278	161	203	1,182	582			
	組織	常勤役員数(人)	3	1	1	1	2	200		
常勤職員数(人)		152	391	369	341	313	92			
都派遣職員数(人)		147	380	351	317	285	90			
経営実績	<p>(財)東京都医学研究機構の平成14年度の経営実績は、前年度に引き続きおおむね順調に推移し、都民の医療・福祉のニーズを反映した研究活動を展開するとともに、外部研究費受け入れの拡充をすすめるなど、経営基盤の確立を推進した。</p> <p>1 財務 (1) 事業収入については、受託研究及び共同研究の規定を整備し、受け入れの拡大を図る一方、都補助金収入については、削減を図った。 (2) 支出については、事業費の削減を図り、財政の健全化を図った。</p> <p>2 事業 (1) 研究事業 3 研究所では、経常研究及び特別研究等を行っている他、受託研究費や文部科学省科学研究費補助金等の外部研究費の受入を拡大し、活発な研究活動を推進している。また、研究評価については、外部評価を導入している。 経常研究(72課題) 特別研究(11課題 プロジェクト研究 6課題、 都立病院等共同研究 4課題(対前年度比1課題増) ディーゼル車排出ガスと花粉症の関連に関する発症メカニズム研究 1課題) 外部研究費の受入の拡大 14年度計 232件 965百万円(対前年度比、7%増) 外部評価 外部委員を含めた「医学研究機構評価委員会」により、特別研究について、都民への研究成果の還元及び学術的専門的視点等から厳正な評価を実施した。また、平成15年度から、プロジェクト研究については、評価結果を研究費の重点配分等に反映させるよう規定の整備を図った。 (2) 普及・交流事業 研究の成果を毎年国内外の専門誌や学会において、論文または研究発表により公表した(1,915件 対前年度 1,599件 9%増加)。 研究者・医療関係者、一般都民に向け、都民講座等の講演会を開催、各種出版物を刊行(発行部数18,400部)した。 (3) バイオ・医療系企業との連携推進 研究成果実用化による都民還元と都の先端産業振興への貢献を目指して、バイオ・医療系企業との連携に取り組み、「研究交流フォーラム2001」等を開催した。また、事業化の可能性のある研究成果をまとめた「研究シーズ集」を作成、配布した。</p> <p>3 組織 (1) 理事長の充職を廃止し、固有・常勤の理事長を就任させた。 (2) 都派遣職員の退職不補充など、組織のスリム化を推進し、都派遣職員数は対前年度比で32名減、約10%の削減となった。</p>									
	特記事項	(財)東京都医学研究機構は、平成11年4月、(財)東京都神経科学総合研究所、(財)東京都精神医学総合研究所、(財)東京都臨床医学総合研究所の3研究所を統合して発足した。								

概要	名称	社団法人 東京国際見本市協会		代表者	副会長 浪越 勝海			所管	産業労働局		
	基本財産	306百万円		都出資等比率	-			設立年月日	昭和31年3月26日		
経営状況	主要指標			平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考	
				財務書 (百万円)							
	収支計算	収入	収入合計		8,960	8,797	11,655	8,895	12,545	141	
			事業収入	事業収入		8,908	8,641	11,531	8,791	10,503	119
				事業外収入		52	156	124	104	2,042	-
				臨時収入		0	0	0	0	0	-
		支出	支出合計		8,871	7,789	11,498	9,025	10,878	121	
			事業費	事業費		6,677	6,235	8,084	6,519	7,808	120
				管理費		1,846	1,303	1,528	1,831	1,853	101
				事業外支出		348	250	1,886	676	1,216	180
				臨時支出		0	0	0	0	0	-
			経常収支		89	1,009	157	130	1,667	-	
	当期収支差額		89	90	157	130	1,667	-			
	次期繰越収支差額		-	-	-	27	1,694	-			
	貸借対照表	資産	資産合計		5,392	6,619	8,707	10,902	10,282	94	
			流動資産		1,991	2,214	2,446	3,226	2,049	64	
			固定資産		3,402	4,405	6,261	7,676	8,233	107	
		負債	負債合計		2,380	2,785	2,833	3,814	1,620	42	
			流動負債		1,202	1,335	1,348	2,283	1,270	56	
			固定負債		1,178	1,450	1,484	1,531	350	23	
		正味財産合計		3,012	3,834	5,874	7,089	8,662	122		
		基本財産		306	306	306	306	306	100		
	当期正味財産増加額		288	822	2,040	1,214	1,574	130			
事業	国際展示場の管理運営										
	・展示ホール稼働率 (%)		50.8	56.8	63.6	60.2	59.4	99			
	・見本市・展示会開催件数 (件)		246	250	257	291	273	94			
	・会議等開催件数 (件)		646	678	594	561	605	108			
	内外見本市の開催										
・主催見本市出展小間数		3,409	816	7,282	0	5,031	-				
組織	常勤役員数 (人)			2	2	2	2	2	100		
	常勤職員数 (人)			55	55	55	53	53	100		
	都派遣職員数 (人)			8	8	8	8	9	113		
経営実績	<p>本協会は、「株式会社東京ビッグサイト(旧社名：株式会社東京国際貿易センター)」に対して現物出資、金銭出資、債権債務譲渡等により事業を承継し、解散することとなった。平成15年4月からは、「株式会社東京ビッグサイト」が、これまで本協会が実施してきた東京ビッグサイトの管理運営に加え、有明パークビル、TFTビル、タイム24ビルの管理運営事業、情報通信事業を一元的に運営していくこととなった。</p> <p>1 財務 事業収入は、「日本国際工作機械見本市」を主催事業として実施したこともあり、前期比1,712百万円増の10,503百万円となった。これに事業外収入2,042百万円を加えた収入合計は12,545百万円となった。事業費についても、「日本国際工作機械見本市」の実施により、前期比1,289百万円増の7,808百万円となった。これに管理費1,853百万円、事業外支出1,216百万円を加えた支出合計は、10,878百万円となった。この結果、経常収支は1,667百万円となり、前期比1,797百万円の増益となった。</p> <p>2 事業 (1) 展示ホールの稼働率は、長引く景気低迷の影響により前期比0.8%減の59.4%となった。 (2) 会議等の開催件数については、展示ホールとの同時利用ではない単独利用の増加もあり、前期比44件増の605件となった。 (3) 主催見本市の出展小間数は、「日本国際工作機械見本市」の開催により、5,031小間となった。</p> <p>3 組織 平成14年度に大きな変更はなかった。</p>										
特記事項	平成15年3月、株式会社東京国際貿易センターに事業を継承し、本協会は解散した。										

概要	名称	財団法人 山谷労働センター		代表者	理事長 井上 修一郎		所管	産業労働局		
	基本財産	1百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和40年11月1日		
経営状況	主要指標		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書	収入	収入合計	310	316	346	298	264		89
			事業収入	306	314	303	275	260		95
			事業外収入	4	2	43	23	4		17
			臨時収入	0	0	0	0	0		-
			支出合計	310	318	360	285	264		93
		支出	事業費	212	210	249	165	159		96
			管理費	82	81	76	80	81		101
			事業外支出	11	13	29	24	23		96
			臨時支出	6	14	5	17	1		6
		経常収支	6	0	8	30	1	3		
	当期収支差額	0	3	13	13	0	0			
	次期繰越収支差額	3	0	13	0	0	-			
	貸借対照表	資産合計	130	140	136	109	118	108		
		流動資産	流動資産	15	22	11	20	14		70
			固定資産	115	118	125	88	105		119
		負債合計	29	40	40	20	35	175		
		流動負債	流動負債	13	24	54	20	17		85
			固定負債	16	17	13	0	17		-
		正味財産合計	101	99	95	88	84	95		
基本財産		基本財産	1	1	1	1	1	100		
	当期正味財産増加額	2	2	18	7	5	-			
事業	無料職業紹介(人)	91,196	65,984	97,683	81,818	79,359	97			
	就労促進の援護(調査)	1	2	1	0	0	-			
	相談及び指導(人)	15,643	19,594	23,645	24,143	24,589	102			
	労働者への福利厚生(件)	3,093	1,407	-	-	-	-			
	技能講習施設の管理運営(日)	99	99	84	74	64	86			
	援護相談(件)			2,079	2,176	1,829	84			
	組織	常勤役員数(人)	0	0	0	0	0	-		
常勤職員数(人)	30	30	30	26	26	100				
都派遣職員数(人)	0	0	0	0	0	-				
経営実績	<p>当所は、日雇労働者の無料職業紹介が主要業務で求人確保が最大の課題である。14年度の経費については目標をほぼ達成した。</p> <p>1 財務 交通費・光熱水費・消耗品等の事務費の節減に努め、また、清掃等の委託費の見直しを行った。</p> <p>2 事業 (1) 相談紹介事業 建設業以外の業種へ職域拡大を図るため、造園業、清掃業への登録勧奨を積極的に行い求人開拓に努めた。また、訪問、電話、文書による求人開拓も展開したが、長引く景気低迷の影響を受け、民間事業が減少したが公共事業の求人確保に努めた結果、求人数は79,359人と前年度比3%の減にとどまった。また、求職者に対する職業相談及び指導は、14年度も高齢者特別就労対策事業の登録募集を行ったこともあり前年度比446人増加した。</p> <p>(2) 援護事業 労働相談以外の生活全般に関する生活相談は、求人数の減少等の影響もあり窓口来所者が減ったため、1,829件と前年度比347件減少した。</p> <p>(3) 技能講習施設管理事業 東京都が行う日雇労働者技能講習を円滑に実施するため施設の管理運営に努めた。</p> <p>3 組織 監理団体改革実施計画に基づき、職員の新規採用を凍結した。</p>									
特記事項	平成15年4月1日、山谷地区の労働者の自立と安定した生活の実現に向け福祉分野と労働分野の相談事業を一体化するため東京都城北福祉センターと組織統合を図り、財団法人城北労働・福祉センターとなった。									

概要	名称	財団法人 東京都中小企業振興公社		代表者	理事長 柿沼 伸二			所管	産業労働局	
	基本財産	491百万円		都出資等比率	43%			設立年月日	昭和41年7月29日	
経営状況	主要指標			平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	収支計	収入合計	11,677	13,141	13,098	12,511	11,507	92	
			事業収入	10,863	12,581	11,396	10,852	10,875	100	
			事業外収入	813	560	1,702	1,659	632	38	
			臨時収入	0	0	0	0	0	-	
			支出合計	11,655	13,134	13,098	12,511	11,500	92	
		事業費	9,785	10,572	10,438	9,649	9,512	99		
		管理費	981	999	1,092	1,087	1,406	129		
		事業外支出	889	1,563	1,568	1,775	581	33		
		臨時支出	0	0	0	0	0	-		
		経常収支	22	7	0	0	7	-		
	当期収支差額	22	7	0	0	7	-			
	次期繰越収支差額	68	75	75	76	83	109			
	貸借対照表	資産	資産合計	16,903	18,136	18,673	17,644	15,708	89	
			流動資産	9,975	8,697	8,480	7,841	6,688	85	
			固定資産	6,927	9,439	10,193	9,803	9,019	92	
		負債	負債合計	15,804	17,111	17,660	16,590	14,531	88	
			流動負債	3,436	2,863	2,674	2,181	2,103	96	
			固定負債	12,367	14,248	14,986	14,409	12,428	86	
			正味財産合計	1,099	1,026	1,014	1,054	1,177	112	
		基本財産	80	80	80	80	80	100		
		当期正味財産増加額	27	69	42	70	145	207		
	事業	新規登録企業数(社)			954	867	836	1,242	4,039	325
ベンチャー施設等入居率(%)			62	57	62	71	65	92		
中小企業振興基金等助成金交付金額(百万円)			1,289	1,297	694	610	483	79		
設備貸与事業(割賦販売金額)(百万円)			1,824	1,837	1,309	574	532	93		
設備貸与事業(リース金額)(百万円)			1,525	2,015	529	281	484	172		
産業貿易センター展示室・会議室利用回数(回)			334	365	663	733	721	98		
組織	常勤役員数(人)			2	2	2	2	3	150	
	常勤職員数(人)			83	83	86	96	150	156	
	都派遣職員数(人)			36	36	37	51	103	202	
経営実績	<p>平成14年度は、城東・城南・多摩中小企業振興センターの業務移管に伴い、経営・技術両面で公社に一本化され、各センターの所管地域においても、公社が総合的な支援実施機関となった。特に多摩中小企業振興センターでは、「産学公マッチング交流会」を開催したほか、「学生起業家選手権」事業にも取組み大きな反響を得た。また、財団法人東京都勤労福祉協会との統合に向けての推進計画を着実に実施した。</p>									
	<p>1 財務 (1) 一般会計においては、地域中小企業振興センター事業(対前年度+約10億円)、借入金返済支出(対前年度 約10億円)、特定資産支出(対前年度 約10億円)等により、収入支出ともに13年度決算よりも約10億円下がった。 (2) 資産合計は15,708百万円、負債合計は14,531百万円、正味財産の合計は1,177百万円となった。</p>									
	<p>2 事業 (1) 中小企業総合支援事業 増加傾向にある法律相談、ISO関連の相談等にも対応できるよう「ワンストップ総合相談体制」の充実に努めた。また、新事業の創出や起業化を図る新規創業者や創業間もない企業に低廉な創業の場を提供した。 (2) 設備貸付及び設備貸与事業 小規模企業者が新鋭設備を導入する場合に、低利融資の設備貸付を行った。また、新鋭設備を導入する場合、公社が購入し長期・低利での貸与を行った。(平成14年度で新規申込受付休止) (3) 都立産業貿易センター管理運営事業(受託) 浜松町館及び台東館の展示場、会議室の貸出を実施した。</p>									
特記事項	<p>3 組織 公社職員の能力・業績の向上を図るため、「職員業績評価制度」を本格実施するとともに、職員の意識改革、能力開発、職務挑戦への動機づけとして「職員等表彰制度」に基づく組織表彰も行った。</p>									

概要	名称	財団法人 東京都心身障害者職能開発センター		代表者				理事長 有手 勉	所管	産業労働局		
	基本財産	1百万円		都出資等比率	100%			設立年月日	昭和47年6月6日			
経営状況	主要指標			平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考		
	財務書 (百万円)	収入	収入合計	321	324	373	336	358	107	14年度から国からの受託事業収入を含む。		
			事業収入	320	323	322	307	328	107			
			事業外収入	1	1	51	29	30	103			
			臨時収入	0	0	0	0	0	-			
		支出	支出合計	321	324	373	336	358	107			
			事業費	117	125	132	129	148	115			
			管理費	204	198	188	167	166	99			
			事業外支出	0	0	53	40	45	113			
		算	臨時支出	0	0	0	0	0	-			
			経常収支	0	0	0	0	0	-			
			当期収支差額	0	0	0	0	0	-			
			次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	-			
		貸借対照表	資産	資産合計	131	120	121	98	113		115	都及び国への返還金を除く
				流動資産	23	18	17	12	40		336	
	固定資産			108	103	104	86	72	84			
	負債		負債合計	65	63	62	39	40	103			
			流動負債	23	17	38	12	11	88			
			固定負債	43	46	25	27	30	110			
	正味財産		正味財産合計	66	58	59	59	72	122			
			基本財産	1	1	1	1	1	100			
	事業	入所者数(人)	入所者数(人)	55	46	60(14)	60(15)	61(15)	100	()内はOA一般科で内数(ただし、14年度は区からの試行受入1名を含む。)		
			修了者数(人)	43	43	51(13)	58(12)	56(13)	114			
職業紹介件数(件)			215	230	224	253	306	121				
就職者数(人)			31	35	33(4)	41(3)	38	124				
職業相談件数(件)			194	191	197	204	201	99				
追跡指導件数(件)			93	158	160	161	157	98				
組織		常勤役員数(人)	0	0	0	0	0	-				
		常勤職員数(人)	19	18	18	16	18	113				
		都派遣職員数(人)	8	8	8	7	7	100				
経営実績	<p>厳しい雇用情勢の中、障害者の職業能力開発と就職支援に取り組むとともに、新たに国から「地域求職活動援助事業」を受託し、地域の就業支援機関等との連携により、障害者の雇用促進を図った。</p> <p>1 財務 予算の適正な執行に努め、経費節減を図るとともに、退職金等給与制度の見直しを進めた。</p> <p>2 事業 (1) 職業訓練事業 二コースを踏まえて経理事務科を廃止し、一般事務科の訓練内容に組み入れた。また、現に企業に雇用されている障害者等の技能向上を図るコースとしてレベルアップ訓練を開始した。 (2) 職業紹介 きめ細かな職業紹介と求人開拓に努め、修了者43名のうち38名を就職させた。 (3) 相談・指導 在所生の職業相談及び修了生の追跡調査を行ったほか、離職した修了生の再就職相談にも力を注ぎ、14名の相談者のうち8名を就職させた。 (4) 地域求職活動援助事業 国からの受託事業として14年度から事業開始し、公共職業安定所及び地域の就業支援機関等と連携し、地域における障害者の雇用促進を支援した。</p> <p>3 組織 地域求職活動援助事業を実施するため、援助事業推進室を設置した。</p>											
特記事項												

概要	名称	財団法人 東京都高齢者事業振興財団		代表者	会長 金内 善健			所管	産業労働局		
	基本財産	494百万円		都出資等比率	51%			設立年月日	昭和50年10月25日		
経営状況	主要指標			平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	収入	収入合計	3,115	3,065	2,838	2,794	2,579	92		
			支	事業収入	2,603	2,551	2,624	2,604	2,380		91
				事業外収入	512	515	213	190	198		104
				臨時収入	0	0	0	0	0		-
		計	支出合計	3,119	3,072	2,832	2,808	2,570	92		
			算	事業費	2,021	1,969	2,090	2,098	1,908		91
				管理費	614	618	565	546	504		92
				事業外支出	485	484	177	165	158		96
		表	臨時支出	0	0	0	0	0	-		
			経常収支	4	6	6	15	8	-		
			当期収支差額	4	6	6	15	8	-		
			次期繰越収支差額	40	33	39	24	33	138		
	貸借対照表	資産	資産合計	758	768	782	751	1,013	135		
			流動資産	流動資産	169	182	189	154	412		268
				固定資産	589	587	593	598	602		101
		負債	負債合計	200	218	226	210	464	221		
			流動負債	流動負債	130	149	150	129	379		294
				固定負債	71	69	76	81	85		105
		正味財産	正味財産合計	558	551	556	541	549	101		
			基本財産	494	494	494	494	494	100		
	当期正味財産増加額	5	7	5	15	8	-				
	事業	シルバー人材センターの会員数(人)	60,187	64,243	66,718	70,042	73,974	106			
シルバー人材センターの契約金額(千円)		24,128,676	25,395,364	26,864,944	28,080,789	28,957,986	103				
就業支援講習修了者数(人)		600	714	675	482	432	90				
就職支援講習修了者数(人)		528	620	610	589	525	89				
職業紹介件数		25,045	26,946	23,657	23,887	25,424	106				
就職者数(人)		5,261	5,017	4,913	5,128	5,123	100				
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100				
	常勤職員数(人)	121	121	114	113	102	90				
	都派遣職員数(人)	31	31	29	28	23	82				
経営実績	<p>平成14年度は、シルバー人材センター事業、就業支援講習・就職支援講習、就業相談事業等について経営目標を達成するとともに、組織の見直し等の経営改善に向けた取組みを行った。また、中小企業助っ人1,000人事業やはつらつ高齢者就業機会創出支援事業等の新規事業を積極的に実施した。</p> <p>1 財務 (1) 基本財産の運用を貸付信託から国債に切り換えることにより、基本財産運用収入が前年度に比べ4,632,019円増加した。 (2) シルバー人材センター事業用テキスト等の販売に努力したことにより、雑収入が前年度に比べ6,802,952円増加した。</p> <p>2 事業 (1) シルバー人材センター事業 シルバー人材センターの会員数は73,974人となり、目標達成率は100.6%となった。また、契約金額も前年度に比べ3.1%増加した。 (2) 就業支援講習・就職支援講習事業 シルバー人材センター向け就業支援講習は、16コースを実施し(436人受講、432人修了)、受講者全員をシルバー人材センター会員として登録した。また、高齢者向け就職支援講習は、25コースを実施し、修了者525人のうち308人(58.7%)を就職に結びつけることができた。 (3) 就業相談事業 高齢者の雇用・就業を取り巻く極めて厳しい環境が続く中で、就職者数は5,123人となり、目標達成率は115.4%となった。</p> <p>3 組織 財団の事務局体制を2部4課から3課1室体制に再編し、事務の効率的な執行を図った。</p>										
特記事項											

概要	名称	財団法人 東京都勤労福祉協会		代表者	理事長 有手 勉			所管	産業労働局		
	基本財産	4 1 1 百万円		都出資等比率	4 9 %			設立年月日	昭和 6 0 年 6 月 1 日		
経営状況	主要指標			平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考	
				財務書 (百万円)							
	収支計算	収入	収入合計		2,546	2,402	2,234	1,978	1,581	80	
			事業収入	事業収入		2,445	2,328	2,158	1,916	1,549	81
				事業外収入		101	74	77	62	32	52
				臨時収入		0	0	0	0	0	-
				支出合計		2,558	2,432	2,216	1,971	1,585	80
		支出	事業費	事業費		2,144	2,060	1,884	1,601	1,241	78
				管理費		365	324	314	294	298	101
				事業外支出		49	48	18	76	47	62
				臨時支出		0	0	0	0	0	-
			経常収支		12	29	18	7	4	-	
	当期収支差額		12	29	18	7	4	-			
	次期繰越収支差額		91	61	80	87	83	95			
	貸借対照表	資産	資産合計		1,276	1,262	1,228	1,224	1,137	93	
			流動資産	流動資産		443	417	407	345	240	70
				固定資産		833	845	821	878	897	102
		負債	負債合計		606	622	589	518	448	86	
			流動負債	流動負債		352	356	328	259	157	61
				固定負債		255	266	261	260	291	112
		正味財産合計		669	640	639	705	689	98		
		基本財産	基本財産		411	411	411	411	411	100	
			当期正味財産増加額		4	29	1	66	16	-	
		事業	リゾート施設の提供 (泊)		426	630	581	590	583	99	
	協会の講座受講者数 (人)		18,262	20,883	78,057	75,605	54,160	72			
	火災共済加入者数 (口)		414,128	375,451	361,176	353,148	353,197	100			
勤労福祉会館等利用者数 (人)			1,730,412	1,848,470	1,724,804	1,602,385	1,125,756	70			
八王子労政会館利用者数 (人)			284,381	291,469	270,495	264,500	264,694	100			
組織	常勤役員数 (人)		1	0	0	0	1	-			
	常勤職員数 (人)		136	137	119	108	83	77			
	都派遣職員数 (人)		74	75	69	66	47	71			
経営実績	<p>事業主団体をはじめ各地域の商工会等に対して、健康管理余暇活用事業や火災共済事業などの加入促進活動を積極的に行った結果、加入企業数を増加させることができた。また、講座・セミナーにおいては、科目の見直し・再編を行った結果、受講率をアップすることができた。さらに、平成15年4月1日の(財)東京都中小企業振興公社との統合を円滑に進めるために、協会事業の再構築を行うとともに、残余財産の処分・清算法人の設立等についての体制を整えた。</p> <p>1 財務 収入・支出合計はともに国分寺・五日市・立川各勤労福祉会館の廃止により、前年度比 8 0 % となった。</p> <p>2 事業 (1) リゾート施設提供事業 リゾート施設 (2 4 施設) を提供し、年末キャンペーン等を行って P R に努めた。 (2) 協会の講座 ニーズに合った科目の再編により、規模は小さくなったが受講率は上昇した。(78.1% 81.6%) (3) 火災共済 損害率の算定方法を実態に合ったものに改善するとともに、P R 活動を積極的に行い加入者数が増加した。 (4) 勤労福祉施設の管理運営 多摩 1 館・島しょ 5 館・京浜島及びワカス・サトセンターの計 8 館の管理運営を行った。14年度末で府中勤労福祉会館を廃止した。 (5) 八王子労政会館の管理運営 東京都から会館利用、施設設備の利用料徴収等の業務を受託した。ほぼ前年並みの利用実績となった。</p> <p>3 組織 段階的な勤労福祉会館の廃止に伴い、職員数は減少した。</p>										
特記事項	平成 1 5 年 3 月、事業を財団法人東京都中小企業振興公社に移管し、当財団は解散した。										

概要	名称	財団法人 東京都農林水産振興財団		代表者	理事長 有手 勉			所管	産業労働局	
	基本財産	1,187百万円		都出資等比率	64%			設立年月日	平成3年3月1日	
経営状況	主要指標			平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考 10年度の経常収支は大幅な赤字となったが、これは(財)東京都森林整備公社との統合による経費増を表している。13年度臨時支出は、事務所移転経費である。
	財務書 (百万円)	収支計	収入合計	4,591	1,474	1,422	1,602	1,707	107	
			事業収入	1,111	1,083	1,163	1,395	1,511	108	
			事業外収入	68	216	98	59	51	86	
			臨時収入	3,411	175	161	148	144	97	
			支出合計	4,515	1,405	1,384	1,617	1,683	104	
		事業費	2,440	1,153	1,177	1,423	1,510	106		
		管理費	214	213	195	173	153	88		
		事業外支出	6	39	11	9	7	78		
		臨時支出	1,854	0	0	12	13	-		
		経常収支	1,481	106	123	152	107	-		
	当期収支差額	76	2	38	15	25	-			
	次期繰越収支差額	251	69	106	83	108	130			
	貸借対照表	資産合計	4,771	4,855	4,802	4,940	5,103	103		
		流動資産	574	633	527	613	731	119		
		固定資産	4,197	4,222	4,276	4,327	4,372	101		
		負債合計	1,844	1,964	1,878	2,020	2,163	107		
		流動負債	467	565	406	508	607	119		
		固定負債	1,377	1,399	1,472	1,512	1,556	103		
		正味財産合計	2,927	2,891	2,925	2,921	2,940	101		
事業	基本財産	1,187	1,187	1,187	1,187	1,187	100			
	当期正味財産増加額	2,019	36	34	4	19	-			
	二者分収育林(契約面積 ha)	17	0	10	19	24	126			
	援農ボランティア養成数(人)	204	197	153	39	38	97			
組織	苗木の生産供給本数(万本)	54	51	45	29	28	97			
	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	20	20	20	20	28	140			
実績	都派遣職員数(人)	13	13	13	13	18	138			
	<p>平成14年度は新規事業3事業(栽培漁業センター事業、都行造林管理事業、屋上緑化等推進事業)を含め事業計画等に沿った事業執行を行い東京の農林水産業の振興に努めた。</p> <p>1 財務 (1) 収支については、新規事業を受け入れたため収入前年比7%増、支出前年比4%増となり当期収支差額は25百万円となった。 (2) 管理費については、前年比 20百万円(12%)となり、平成10年度比では 61百万円(29%)となった。</p> <p>2 事業 (1) 分収林事業 木材価格の長期低迷傾向等、林業をめぐる情勢の悪化が続き、伐採分収時の売却益が見込めない状況にある。このため、11年度は新規契約を中止したが、平成12年度に事業の見直しを行い、平成14年度は新規に24haを契約した。 (2) 苗木生産供給事業 都内の公共施設等へ28万本の緑化苗木の供給を行い、緑の回復とうるおいのある街づくりを推進した。 (3) 三宅島噴火災害関連事業 三宅島の噴火に伴い、平成13年度に引き続き、三宅島特産物の種苗確保と農業意欲の維持及び雇用の創出のため 三宅島「げんき農場」事業 三宅島種苗確保事業 三宅村「ゆめ農園」設置事業を実施し、三宅島の都行造林地に回復のための緑化苗木を育成するため、三宅島等災害復旧事業苗木育成事業を実施した。 (4) 緊急雇用対策事業 緊急地域雇用特別基金事業を活用した5事業を受託し、約36,300人の雇用創出を図った。</p> <p>3 組織 平成14年度は栽培漁業センター事業(5人)都行造林管理事業(3人)の受託にともない18人増加した。なお、平成11年度から増加した事業(上記(3)(4))については平成14年度も引き続き、人員を増加すること無く執行した。</p>									
特記事項										

概要	名称	社団法人 東京コンベンションビズターズ ビューロ		代表者	会長 山口 信夫		所管	産業労働局		
	基本財産	-		都出資等比率	-		設立年月日	平成9年12月1日		
経営状況	主要指標			平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	収入	収入合計	1,187	1,082	669	598	893	149	
			事業収入	979	883	391	390	746	191	
			事業外収入	189	198	278	209	147	70	
			臨時収入	19	0	0	0	0	-	
			支出合計	1,187	1,075	668	597	893	150	
		支出	事業費	1,040	878	440	430	710	165	
			管理費	71	91	138	152	157	103	
			事業外支出	76	106	90	16	26	163	
			臨時支出	0	0	0	0	0	-	
		経常収支	18	7	0	1	0	0		
	当期収支差額	0	7	0	1	0	0			
	次期繰越収支差額	2	9	9	10	10	100			
	貸借対照表	資産合計	1,729	1,768	1,666	1,531	1,566	102		
		流動資産	流動資産	156	217	234	185	270	146	
			固定資産	1,573	1,551	1,433	1,346	1,296	96	
		負債合計	122	171	147	103	179	174		
		流動負債	流動負債	73	126	100	49	132	269	
			固定負債	50	45	47	54	47	87	
		正味財産合計	1,607	1,597	1,519	1,428	1,387	97		
基本財産	-	-	-	-	-	-				
当期正味財産増加額	67	11	78	92	41	-				
事業	海外誘致活動件数(件)	4	9	11	24	31	129			
	コンベンション誘致件数(件)	10	27	42	45	50	111			
	観光情報センター利用者数(人)	120,484	137,738	202,145	212,159	422,695	199			
	観光情報誌の発行(万部)	213	213	-	-	-	-			
	公式ガイドブックの発行(万部)			10	10	-	-			
	ホームページ利用件数	344,279	2,517,036	5,162,322	9,262,541	14,138,828	153			
組織	常勤役員数(人)	3	3	3	3	3	100			
	常勤職員数(人)	40	39	36	41	37	90			
	都派遣職員数(人)	2	3	3	3	2	67			
経営実績	<p>14年度は、前年度の事業実績を踏まえて、的を絞ったセールスプロモーションを展開した。ビジター誘致では、アジアと北米・欧州にターゲットの中心をおき、コンベンション誘致では、学・協会系会議主催者に対する訪問セールスを強化した。</p> <p>1 財務 (1) 収益事業は、収入証紙、印紙販売手数料収入は減少しているが、東京観光情報センター等による物販等、収益事業の拡充に取り組んだ。 (2) 財政規模は、東京都からの受託事業の増大により前年度を上回った。</p> <p>2 事業 (1) 広報・宣伝事業 ワールドカップの開催にあわせ、訪都者への歓迎メッセージの掲出とロゴマーク「YES! TOKYO」の普及を促すため、各交通機関とタイアップステッカーを掲出した。 (2) 観光振興及びビジター誘致事業 台湾、香港、中国、韓国を中心に、観光客の誘致活動を実施した。また、海外の旅行エージェンツ・マスメディア、在日外国人ジャーナリストを対象とした東京都の招聘事業を受託し、旅行エージェンツ及びマスメディア関係者について東京ファムトリップ及び取材協力を行った。 (3) コンベンション誘致支援事業 国際コンベンション開催に関するデータベースを構築し、マスターカード300件を完成させた。また、コンベンション開催情報を収集するため、PRIME(ホルル)等のトレードショーへの参加を行う一方、会員と共同しコンベンション誘致・受入の基盤整備を行う目的の委員会を年4回開催し、コンベンション情報の提供や意見交換、ミーティング・パッケージの開発等を実施した。</p> <p>3 組織 都派遣、民間、固有職員など様々な出身母体から構成される協働組織としての特性を最大限に生かすとともに、観光コンベンション誘致のため、会員をはじめとする民間企業と連携して、そのノウハウを活用しながら、都の施策との一体的な取り組みを行っている。</p>									
特記事項										

概要	名称	東京都住宅供給公社		代表者	理事長 青山 侑		所管	住宅局		
	基本財産	105百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和41年4月1日		
経営状況	主要指標			平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考 収支計算書には、損益計算書の収益及び費用の額を記載している。 10～13年度の資産合計には、繰延資産が含まれる。 正味財産には、特定準備金（特別法上の引当金）を算入している。 14年度増加額は、期首からの増加額を記載している。
	財務書 (百万円)	収支	収入合計	124,446	141,316	128,203	142,322	123,889	87	
			事業収入	115,158	116,859	117,751	121,569	118,108	97	
			事業外収入	9,288	24,457	10,452	20,753	4,660	22	
			臨時収入	0	0	0	0	1,120	-	
			支出合計	124,446	141,316	128,061	142,169	121,822	86	
		計	事業費	110,763	112,095	116,085	119,485	115,276	96	
			管理費	4,293	4,545	840	904	945	105	
			事業外支出	9,390	24,676	11,137	21,781	5,015	23	
			臨時支出	0	0	0	0	586	-	
		経常収支	0	0	0	0	1,532	-		
	当期収支差額	0	0	142	153	2,067	-			
	次期繰越収支差額	-	-	-	-	-	-			
	貸借対照表	資産合計	1,196,093	1,206,897	1,216,418	1,211,326	1,156,453	95		
		流動資産	80,441	66,278	79,422	72,326	63,941	88		
		固定資産	1,100,146	1,124,300	1,123,102	1,125,159	1,092,512	97		
		負債合計	1,137,663	1,136,210	1,138,737	1,131,699	1,107,634	98		
		流動負債	100,207	85,684	88,891	95,892	29,477	31		
		固定負債	1,037,455	1,050,526	1,049,847	1,035,807	1,078,157	104		
		正味財産合計	58,430	70,687	77,681	79,627	48,819	61		
	事業	基本財産	105	105	105	105	105	100		
		当期正味財産増加額	9,466	12,257	6,994	1,946	2,087	107		
		賃貸住宅竣工数(戸)	992	1,015	1,834	1,193	646	54		
分譲住宅販売戸数(戸)		59	108	86	42	22	52			
公社住宅等管理戸数(戸)		84,030	85,133	87,146	87,002	87,424	100			
都営住宅等管理戸数(戸)		262,523	264,075	266,163	264,583	264,566	100			
組織	区営住宅等管理戸数(戸)	8,101	9,495	9,308	9,810	10,407	106			
	常勤役員数(人)	6	5	4	5	4	80			
	常勤職員数(人)	681	665	653	624	618	99			
	都派遣職員数(人)	33	27	23	19	32	168			
経営実績	<p>平成14年度は、新たに導入したより透明性の高い会計基準により初めて決算を調製した結果、20億円に及ぶ特定準備金計上前利益(収支差額)を計上する良好な決算となった。また、都営住宅における管理窓口の一元化を行い、公的住宅の一元的管理主体としての役割を果たすとともに、それに対応した組織の見直しを行った。さらに、多様な雇用形態の活用を行うとともに、能力・業績主義を徹底した新人事・給与制度を導入するなど、効率的な業務運営基盤を構築した。</p> <p>1 財務 (1) 一般会計においては、一般賃貸住宅の空家率が決算ベースで2.8%と、継続して縮小(前年度2.9%)するなどの努力の結果、約15億円の経常利益を計上した。 (2) 金利負担の軽減を図るため、高金利な公庫資金61億円の借換を実施した。</p> <p>2 事業 (1) 建設事業 建替事業を含む賃貸住宅建設事業は、500戸の計画に対し、実施は501戸と、100%の執行率となった。 (2) 管理事業 公社住宅等は87,424戸、都営住宅等は264,566戸、区営住宅等は10,407戸、合計362,397戸の管理を実施した。</p> <p>3 組織 (1) 組織執行体制については、都営住宅の管理窓口一元化に合わせ、14年4月に全社的な組織改正を実施し、目的別・顧客対応別の組織改正を行った。 (2) 職員については14年度期首(前年度期首比)7名の削減を行い、9年度期首からの5年間で76人、役員は3人削減した。</p>									
特記事項	平成14年4月1日の「地方住宅供給社会会計基準」施行により、会計処理方法を変更した。									

概要	名称	財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター		代表者	理事長 小関 尚久			所管	住宅局・都市計画局		
	基本財産	1,325百万円		都出資等比率	40%			設立年月日	平成10年7月1日		
経営状況	主要指標			平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	収支計	収入合計	2,842	1,134	1,128	1,103	1,104	100		
			事業収入	事業収入	1,044	1,076	1,117	1,064	1,017	96	
				事業外収入	495	58	11	39	87	223	
				臨時収入	1,303	0	0	0	0	-	
			支出合計	2,702	1,047	1,104	1,071	1,167	109		
		算	事業費	事業費	826	836	903	912	910	100	
				管理費	119	160	104	89	81	91	
				事業外支出	454	50	97	70	176	251	
				臨時支出	1,303	0	0	0	0	-	
		経常収支	140	87	24	32	63	-			
		当期収支差額	140	87	24	32	63	-			
		次期繰越収支差額	140	227	251	283	220	78			
		貸借対照表	資産	資産合計	2,334	2,230	2,306	2,326	2,441	105	
				流動資産	527	428	416	397	393	99	
	固定資産			1,807	1,802	1,890	1,929	2,048	106		
	負債		負債合計	414	233	205	156	223	143		
			流動負債	384	198	165	110	171	155		
			固定負債	30	35	40	46	52	113		
	正味財産合計		1,920	1,997	2,101	2,169	2,219	102			
	基本財産		1,303	1,303	1,303	1,305	1,325	102			
	当期正味財産増加額	89	77	104	68	49	72				
	事業	住環境整備支援事業費(百万円)	22	12	33	36	42	117			
住環境整備協力事業費(百万円)		374	505	525	629	628	100				
モデル街区共同建替推進事業対象地区		3	2	3	5	5	100				
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100				
	常勤職員数(人)	41	38	39	38	37	97				
	都派遣職員数(人)	19	18	17	15	12	80				
経営実績	<p>当財団の設立目的である「木造密集地域整備支援事業」を初め、「定期報告」、「建築確認」、「建築材料試験」等について所期の目標はほぼ達成できた。加えて、「住宅性能評価業」の拡大に努める一方、時代の要請に応じて「優良マンション登録表示事業」についても新たな事業展開を図った。</p> <p>1 財務 14年度の収入合計は1,104,381千円で、支出合計は1,166,981千円となっているが、特定預金への組替え(事務所対策預金及びまちづくり推進預金として100,000千円)を行っている。従って、当期では、37,400千円の収益を上げている。</p> <p>2 事業 (1)住環境整備支援事業 ・モデル街区共同建替推進事業 5地区 ・コンサルタント登録65名、派遣6件 ・専門家養成講座10回開催 (2)住宅性能保証事業 ・住宅登録件数10,947戸 (3)定期報告事業 ・定期報告件数 7,683件 ・実務講習会1回開催 受講者数528名 (4)建築物の安全等に関する事業 ・耐震改修計画評定362件 ・建築確認検査95件</p> <p>3 組織 (1)東京都から受託していた指定法人管理型の都民住宅の募集業務が終了したため、都民住宅募集課を廃止した。 (2)東京都派遣職員数を12名から4名に縮減した。(平成15年4月1日)</p>										
特記事項	(財)東京都防災・建築まちづくりセンターは、平成10年7月、(財)東京都住宅・まちづくりセンターと(財)東京都建築防災センターが統合して発足。										

概要	名称	財団法人 東京動物園協会		代表者	会長理事 貴洞 哲夫		所管	建設局			
	基本財産	600百万円		都出資等比率	7.5%		設立年月日	昭和23年11月1日			
経営状況	主要指標		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考		
	財務書	収支	収入合計	4,996	4,760	4,674	4,392	4,532		103	
			事業収入	事業収入	4,898	4,643	4,561	4,278		4,416	103
				事業外収入	44	43	42	51		56	110
				臨時収入	55	74	71	63		61	97
			支出合計	4,942	4,704	4,628	4,332	4,474		103	
		算	事業費	事業費	3,165	2,962	2,883	2,647		2,680	101
				管理費	1,748	1,709	1,688	1,662		1,781	107
				事業外支出	22	33	32	21		10	48
				臨時支出	7	1	25	2		3	150
		経常収支	7	18	0	2	0	-			
	当期収支差額	54	56	46	60	58	97				
	次期繰越収支差額	241	226	213	212	210	99				
	貸借対照表	資産合計	2,355	2,272	2,190	2,157	2,268	105			
		流動資産	流動資産	1,137	904	824	811	882		109	
			固定資産	1,047	1,208	1,185	1,173	1,224		104	
		負債合計	553	486	427	384	497	129			
		流動負債	流動負債	553	486	427	384	497		129	
			固定負債	0	0	0	0	0		-	
		正味財産合計	1,801	1,786	1,763	1,773	1,771	100			
基本財産	基本財産	590	590	590	600	600	100				
	当期正味財産増加額	4	15	23	10	2	-				
事業	自主事業比率 (%)	56	57	58	60	56	93				
	公益事業比率 (%)	42	42	40	39	43	110				
	事業費比率 (%)	99	101	100	101	101	100				
組織	常勤役員数 (人)	4	3	3	3	3	100				
	常勤職員数 (人)	128	127	124	121	140	116				
	都派遣職員数 (人)	31	31	30	28	48	171				
経営実績	<p>公益事業、管理受託事業及び収益事業ともに、それぞれの事業計画に沿って順調に執行した。平成14年4月から動物園管理委託業務が施設の維持補修等まで大幅に拡大し、また、新たな事業箇所として井の頭自然文化園が加わり、当協会が都立4動物園の管理運営業務の大半を担うこととなった。</p> <p>1 財務 (1) 基本財産の運用に努め、利息収入は前年より3.4百万円、18.5%の増収となった。 (2) 管理受託事業費は業務が拡大したため、前年より262百万円、17.2%の増額となった。 (3) 収益事業は売上高が前年より4.5%減少したが、経費節減等によって120百万円(予算比10百万円増)の本会計繰入を行い、当期利益も46百万円を確保した。</p> <p>2 事業 (1) 「公益事業」では、動物園・水族園情報を広く発信するためのホームページをリニューアルし充実を図った。「東京動物園友の会」の活動の充実を図るとともに、動物園の各種記念行事や催物の開催に積極的に協力し広く都民への普及活動にも努めた。 (2) 「管理受託事業」では、拡大された受託業務の着実な執行を図り、快適利用の促進に努めた。平成14年5月から、動物解説員によるガイドツアーを井の頭自然文化園に拡大した。四園合同の特別企画「大人のための動物園・水族園」などを実施し好評を得た。 (3) 「収益事業」では、魅力ある商品の開発や利用しやすい店舗運営に努めた。クレジットカード利用の開始、自動販売機の増設整備等、サービス増進と効率的な販売活動に努めた。</p> <p>3 組織 管理受託事業の拡大に伴い「施設課」を新設し、多摩事業所には「自然文化園管理係」を置くなど組織改編等体制を整え、事業の円滑な執行を図った。</p>										
特記事項											

概要	名称	財団法人 東京都公園協会		代表者	理事長 山下 保博		所管	建設局		
	基本財産	333百万円		都出資等比率	15%		設立年月日	昭和29年2月25日		
経営状況	主要指標		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比(%)	備考	
	財務書 (百万円)	収入	収入合計	14,973	14,767	13,366	13,998	14,109	101	
			事業収入	14,884	14,551	13,348	13,968	14,076	101	
			事業外収入	89	216	18	30	34	113	
			臨時収入	0	0	0	0	0	-	
			支出合計	14,885	14,578	13,503	13,891	13,935	100	
		計	事業費	9,570	9,088	8,758	9,054	9,067	100	
			管理費	5,139	5,088	4,509	4,484	4,638	103	
			事業外支出	176	402	236	353	230	65	
			臨時支出	0	0	0	0	0	-	
		算	経常収支	88	190	137	107	174	163	
	当期収支差額		88	190	137	107	174	163		
	次期繰越収支差額		383	573	436	543	717	132		
	貸借対照表	資産	資産合計	6,089	6,069	6,063	6,812	6,960	102	
			流動資産	2,560	2,428	2,284	2,779	2,811	101	
			固定資産	3,529	3,641	3,779	4,033	4,149	103	
		負債	負債合計	2,256	1,902	1,857	2,215	2,146	97	
			流動負債	2,210	1,852	1,805	2,162	2,066	96	
			固定負債	46	50	51	53	80	151	
		正味財産	正味財産合計	3,833	4,167	4,206	4,597	4,814	105	
			基本財産	303	313	313	323	333	103	
		当期正味財産増加額	197	333	40	391	217	55		
	事業	自主事業比率(%)		26	26	30	34	32	94	
		公益事業比率(%)		70	69	66	63	66	105	
		事業費比率(%)		99	98	100	97	97	100	
		管理受託公園数・面積		53園978㊦	54園1064㊦	55園1092㊦	58園1127㊦	64園1335㊦	-	
組織	常勤役員数(人)		3	3	3	3	3	100		
	常勤職員数(人)		619	621	584	575	568	99		
	都派遣職員数(人)		269	269	240	222	226	102		
経営実績	<p>管理受託事業は都から受託した公園、庭園、霊園、葬儀所及び水辺環境施設の維持管理業務を的確に執行し、都民サービスに寄与した。また、公益事業は「緑と水」の普及、啓発のための多様な事業を展開した。収益事業はお客様が快適に楽しく過ごせるようサービスを提供するとともに、総売上上の減少傾向のなか経費削減を図り、公益事業を支えるための収益を確保した。</p>									
	<p>1 財務 (1) 緑化基金については、33百万円を積み増した結果、当期末造成高は2,377百万円となった。 (2) 管理受託事業は、経費節減に努めつつ、安全で快適な維持管理を行った。 (3) 収益事業では、一般会計等に197百万円の繰り出しを行った。 (4) 次期繰越収支差額は、717百万円で事業を継続する上で十分な資金を確保した。</p>									
	<p>2 事業 (1) 公益事業は、187百万円を執行し、対前年度比31.2%の増となった。「緑と水」の市民カレッジ事業は、50講座を開催して、延13,822名の参加を得る等多様な事業を展開し、公園緑地事業の発展振興を始めとした公益法人としての目的役割を果たした。 (2) 管理受託事業は、平成14年度から新たに管理受託した葛西臨海公園等を含め、公園・河川とも安全で快適な施設として維持管理を行った。また、庭園については正月開園や夜間ライトアップ等のPRを充実し、203万9千人、対前年比4.7%増の入園者を得た。 (3) 収益事業は、5,134百万円の収入をあげた。対前年度比8.0%の減である。</p>									
特記事項	<p>3 組織 都派遣職員数は4名増となるが、14年度新規受託公園分を除いた前年度と同等ベースで比較すると、15名、約6.8%の削減で、派遣職員数は207名である。引き続き都派遣職員の固有職員化を促進している。</p>									

概要	名称	財団法人 東京都駐車場公社		代表者	理事長 古川 公毅		所管	建設局			
	基本財産	443百万円		都出資等比率	0.2%		設立年月日	昭和35年3月19日			
経営状況	主要指標			平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	収支計算	収入合計	30,609	7,395	12,510	7,810	7,678	98		
			支	事業収入	6,674	6,745	7,106	6,975	7,049		101
				事業外収入	23,934	650	5,405	836	629		75
				臨時収入	0	0	0	0	0		-
			支出合計	30,498	7,486	12,275	7,416	7,145	96		
		算	事業費	5,351	5,426	5,632	5,602	5,163	92		
			管理費	1,049	954	990	892	776	87		
			事業外支出	24,099	1,106	5,654	923	1,206	131		
			臨時支出	0	0	0	0	0	-		
		経常収支	110	91	235	394	533	135			
	当期収支差額	110	91	235	394	533	135				
	次期繰越収支差額	973	882	1,116	1,511	2,044	135				
	貸借対照表	資産合計	32,978	32,954	33,374	29,664	30,649	103	資産合計と内訳との差額は繰延資産		
		流動資産	28,027	28,449	28,699	24,466	25,600	105			
			固定資産	4,746	4,295	4,675	5,199	5,049			97
		負債合計	22,670	22,623	22,898	18,695	19,087	102			
		流動負債	876	854	5,761	1,633	2,000	122			
			固定負債	21,794	21,769	17,137	17,062	17,087			100
		正味財産合計	10,308	10,332	10,476	10,969	11,562	105			
基本財産		380	380	400	420	443	105				
当期正味財産増加額	292	24	144	493	593	120					
事業	自主事業比率 (%)	85	88	88	86	88	102	事業費比率 = 事業費+管理費/事業収入 直営駐車場事業費比率 = 直営事業費+直営管理費/直営事業収入			
	公益事業比率 (%)	100	99	100	93	93	100				
	事業費比率 (%)	96	95	93	93	84	90				
	直営駐車場事業費比率 (%)	91	90	81	81	65	80				
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100				
	常勤職員数 (人)	347	334	303	284	249	88				
	都派遣職員数 (人)	23	8	7	7	7	100				
経営実績	平成14年度は、駐車場事業による収益をもとに、駐車場位置情報・空き情報提供の拡充やインターネットによるカーナビでの駐車場案内・誘導システムの試行を行うなど、公益事業の充実に取り組んだ。都営駐車場においては、利用増を図るため施設再生改善工事を実施した。都営管理業務では、新たに長期貸付財産の管理業務を受託し、適正な管理を行った。また、顧客満足度向上のため、全職員400名を対象に接客研修を実施するなど、お客様対応の改善に努力した。										
	1 財務	収支規模、正味財産の合計額ともに前年度並みとなった。									
	2 事業	(1) 公益事業 インターネットによる駐車場位置情報 (約3,700場)、満空情報 (約260場)、路上工事情報 (13路線) の提供、ITカーナビ駐車場案内・誘導システムの試行、新宿駅西口広場バリアフリー化への協力、三宅島・新島・神津島災害復旧復興パネル展の共催、東京ふれあいロード・プログラムに対する支援などを実施。 (2) 駐車場事業 都営駐車場新規受託1場 (200台)、新設直営駐車場13場 (577台)、計192場 (10,832台)。お客様サービスの向上のための接客研修や施設改善工事、防犯対策を実施したほか、都の「TDM東京行動プラン」に協力し、低公害車に対する割引サービスやパークアンドライド駐車場の拡大 (計7場) を実施。 (3) 付帯事業 都立病院等駐車場、業務受託駐車場計14場 (2,108台) の管理運営。自動販売機27台の管理運営。 (4) 駐車場整備基金事業 平成14年度から新たな整備基金制度となり、融資あっせんを1件32台分、利子補給17件2億18百万円を実行。借換制度 (新制度) の利用は17件であった。また、新制度の広報普及に努めた。 (5) 道路管理事業 新たに新宿西口歩行者デッキ、淀橋共同溝・新宿西口東口通路地下横断歩道を受託し、新宿駅西口広場、環状八号井荻トンネル、新橋地下自動車道等の運用操作、点検業務を実施。また、新宿駅西口広場イベントコーナーの管理運営、環境写真広告の掲出スペースの貸出、コインロッカーの管理運営を実施。 (6) 土木材料試験事業 各種土木工事用材料 (コンクリート類、アスファルト類、石材類、金属類等) の試験を実施。 (7) 都営管理業務受託事業 都営地約184万㎡ (保有財産約183万㎡、処分保留財産約1万㎡) の管理業務のほか、新たに長期貸付財産約1万3千㎡の管理業務を受託。									
3 組織	平成14年度は、経営改善計画に基づき職員削減に努め、13年度と比較して常勤職員数を35名削減した。										
特記事項											

概要	名称	東京都道路公社		代表者	理事長 古川 公毅		所管	建設局			
	基本財産	14,662百万円		都出資等比率	87%		設立年月日	昭和63年3月1日			
経営状況	主要指標		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考		
	財務書 (百万円)	収支計	収入合計	4,093	4,906	4,769	2,961	1,768		60	
			事業収入	事業収入	4,066	4,888	4,721	2,421		1,750	72
				事業外収入	27	18	49	540		18	3
				臨時収入	0	0	0	0		0	-
			支出合計	3,676	4,489	4,301	1,909	1,125		59	
		算	事業費	2,877	3,701	3,463	1,212	632		52	
			管理費	422	425	469	421	234		56	
			事業外支出	377	362	368	277	259		94	
			臨時支出	0	0	0	0	0		-	
		経常収支	417	417	469	1,051	643	61			
	当期収支差額	417	417	469	1,051	643	61				
	次期繰越収支差額	-	-	-	-	-	-				
	貸借対照表	資産合計	45,022	47,512	53,373	48,466	48,402	100			
		流動資産	流動資産	9,301	8,783	7,975	3,214	3,335		104	
			固定資産	35,721	38,730	45,398	45,252	45,067		100	
		負債合計	32,769	33,817	38,711	33,804	33,740	100			
		流動負債	流動負債	7,850	6,470	7,115	2,240	2,813		126	
			固定負債	24,918	27,347	31,596	31,564	30,927		98	
		正味財産合計	12,253	13,695	14,662	14,662	14,662	100			
基本財産		12,253	13,695	14,662	14,662	14,662	100				
当期正味財産増加額	775	1,442	967	0	0	-					
事業	自主事業比率 (%)	41	49	31	37	31	84				
	事業費比率 (%)	81	84	83	67	49	73				
	稲城大橋通行台数 (1日平均台数)	13,990	13,571	13,553	13,690	13,466	98				
	ひよどり山通行台数 (1日平均台数)				2,670	3,134	117				
	練馬駐車場利用状況 (修正回転率)	2.20	2.33	2.71	2.60	2.58	99				
組織	常勤役員数 (人)	1	1	1	1	1	100				
	常勤職員数 (人)	47	47	52	37	16	43				
	都派遣職員数 (人)	34	34	36	26	9	35				
経営実績	<p>(財)東京都駐車場公社との管理部門の統合や事業部門の執行体制の見直しにより、事務の効率化を図り人件費等の削減を図るとともに、有料道路の管理体制の見直しや保守点検、清掃回数の見直し等により、維持管理経費の削減に努めた。</p> <p>1 財務 (1) 事業収入は、ひよどり山有料道路の通年営業による増収があったものの、14年度実施予定の受託事業が15年度実施となったため当初計画より減収となっている。 (2) 経常収支は、13年度にひよどり山有料道路の工事完了による消費税還付金収入(特殊要因)があったため13年度対比では減となっている。しかし、平年度と比較した場合、(財)東京都駐車場公社との管理部門の統合等により経費を削減したことから収支が改善した。</p> <p>2 事業 (1) 稲城大橋有料道路 利用増・収入確保に向け、各種イベント参加による広報活動や各種維持管理経費の削減に努めた。 (2) ひよどり山有料道路 平成13年度に比べ、利用台数・事業収入ともに増となっている。昨年実施した1周年記念のワンコインキャンペーンの成果が通年にわたって現れていることや各種イベント参加、大型集客施設等との連携など利用増に向けた働きかけ等の成果であるとともに、路線バスや大型車輛の通行増が大きく寄与している。 (3) 練馬駅北口地下駐車場 平成13年度に比べ、利用台数は微増となったが、事業収入は1台当たり駐車時間が短くなったことも影響して微減となった。パーク＆ライドなど都のTDM施策に協力し、かつ利用者のニーズに適合した駐車場運営を行い、より多くの利用者を確保するため、15年2月から一日上限料金、平日パスポートなど料金の多様化の試行を開始した。 (4) 受託事業 JR中央線連続立体交差事業及びJR南武線連続立体交差事業に係る用地取得を行った。また、小金井都市計画道路3・4・13号線の効果満点道路事業に係る用地買収を平成14年度中に完了した。</p> <p>3 組織 (財)東京都駐車場公社と管理部門を統合するとともに事業部門の執行体制の見直しによる人員の削減を図った。</p>										
	特記事項										

概要	名称	財団法人 東京港埠頭公社		代表者	理事長 瀬田 悌三郎			所管	港湾局	
	基本財産	6,416百万円		都出資等比率	100%			設立年月日	昭和47年1月22日	
経営状況	主要指標			平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比(%)	備考
	財務書	収支計	収入合計	29,434	31,484	29,458	26,357	25,325	96	
			事業収入	29,110	31,065	29,020	26,097	24,782	95	
			事業外収入	324	419	438	261	544	208	
			臨時収入	0	0	0	0	0	-	
			支出合計	31,030	33,295	30,922	28,297	28,082	99	
		事業費	23,285	25,055	22,981	19,958	20,229	101		
		管理費	5,322	5,358	5,090	5,000	5,110	102		
		事業外支出	2,423	2,882	2,851	3,340	2,744	82		
		臨時支出	0	0	0	0	0	-		
		経常収支	1,596	1,811	1,464	1,940	2,757	-		
	当期収支差額	1,672	1,868	1,464	1,940	2,757	-			
	次期繰越収支差額	11,811	9,943	8,480	6,539	3,782	58			
	貸借対照表	資産合計	156,023	148,267	144,836	144,456	136,333	94		
		流動資産	35,926	32,053	34,341	37,489	24,355	65		
		固定資産	116,261	112,477	106,869	103,431	108,601	105		
		負債合計	131,796	125,907	123,940	125,501	109,375	87		
		流動負債	13,104	10,209	8,174	9,398	6,137	65		
		固定負債	118,691	115,698	115,766	116,103	103,238	89		
		正味財産合計	24,227	22,359	20,896	18,955	26,958	142		
基本財産		6,416	6,416	6,416	6,416	6,416	100			
当期正味財産増加額	1,672	1,868	1,464	1,940	2,757	-				
事業	コンテナ稼働バース数	8	8	8	8	8	100			
	大井再整備バース数	2	1	1	1	1	100			
	公園管理面積(ha)	735	732	733	736	744	101			
組織	常勤役員数(人)	5	5	5	5	5	100			
	常勤職員数(人)	280	279	274	268	270	101			
	都派遣職員数(人)	55	52	46	44	41	93			
経営実績	<p>当社は、外貿埠頭事業及びフェリー埠頭事業において埠頭の貸付、建設等を実施するほか東京都が行う業務に協力することにより、東京港の機能の強化と振興を図り、もって外国貿易の増進並びに住民の福祉の向上及び地域経済の発展に寄与することを目的としている。</p> <p>1 財務 (1) 損益計算書の当期損益が 2,757百万円となっているが、これは外貿埠頭の大井再整備に伴う既存資産の除却損などが主な要因である。 (2) 貸借対照表の資産については流動資産の預金の減、負債については平成14年度から導入した外部監査の指導により、会計処理を変更したために生じた固定負債の減が主な要因である。</p> <p>2 事業 (1) 外貿埠頭事業 コンテナ船の大型化に対応するためH8～H15までの計画で再整備を進めている。再整備工事は1バース毎に順次施行するため、工事期間中は概ね1バース相当額の貸付料が収入減となる収支状況にあるが、空きバースもなく順調に稼働している。 (2) フェリー埠頭事業 相次ぐ船社の撤退により収支は厳しいものがある。そこで、港湾局等とも調整のうえ、フェリー埠頭の利用に係る改善計画の策定を進め、フェリー埠頭事業の抜本的な見直しを図った。 (3) 受託事業 都の厳しい財政状況を踏まえ、港湾局との連絡を密にし、効率的な執行に努めた。 (4) 収益事業 公社の自主事業として順調に推移し、経営効率を念頭に置いた事業運営を推進した。</p> <p>3 組織 (1) レインボーブリッジ、客船ターミナル管理を新規受託したが、事業内容・執行体制の見直しを進め、組織はほぼ同規模を維持した。 (2) 都派遣職員の固有職員化を計画的に行い、対前年比で3名を削減した。</p>									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京都体育協会		代表者	会長 石原 慎太郎			所管	教育庁			
	基本財産	56百万円		都出資等比率	0%			設立年月日	昭和18年11月25日			
経営状況	主要指標			平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比(%)	備考		
	財務書 (百万円)	収支計算	収入合計	368	348	307	260	240	92			
			事業収入	事業収入	341	280	255	243	226		93	
				事業外収入	0	24	13	15	13		87	
				臨時収入	26	44	39	1	1		100	
			支出合計	348	328	289	254	242	95			
			貸借対照表	負債	事業費	287	263	219	224		215	96
					管理費	59	65	60	27		26	96
		事業外支出			2	0	10	1	0		0	
		臨時支出			0	0	0	2	1		50	
		経常収支	6	25	21	6	2	-				
		当期収支差額	20	19	18	5	2	-				
		次期繰越収支差額	24	22	18	44	42	95				
		貸借対照表	資産	資産合計	75	77	75	110	108		98	
				流動資産	24	23	19	45	43		96	
	固定資産			51	54	56	65	65	100			
	負債		負債合計	13	14	9	10	10	100			
			流動負債	0	0	0	1	2	200			
			固定負債	13	14	9	9	9	100			
			正味財産合計	62	62	66	100	98	98			
	基本財産	基本財産	50	53	55	56	56	100				
		当期正味財産増加額	-	-	-	6	2	-				
	事業	スポーツ少年団大会参加者数(人)	1,551	1,553	1,560	1,557	1,658	106				
		スポーツ少年団の指導者(ボランティア)数(人)	2,082	2,101	2,016	2,066	2,242	109				
		国民体育大会派遣選手数(人)	887	841	941	798	817	102				
		指導者登録数(人)	8,862	9,598	9,656	10,275	10,651	104				
	組織	常勤役員数(人)	1	1	0	1	1	100				
常勤職員数(人)		7	8	9	8	8	100					
都派遣職員数(人)		2	2	2	1	1	100					
実績	<p>(財)東京都体育協会は、都民の体力向上やスポーツ精神の涵養等を目的に設置された財団法人で、都におけるアマチュアスポーツを統括する団体として、スポーツ大会の開催や競技力の向上に優れたノウハウをもつ競技団体や各区市町村の体育協会等109の加盟団体を傘下においている。</p> <p>1 財務 加盟団体と連携し、ボランティア等の組織力を活かした事業展開を図っているため、事業のコストは縮減されている。また、自主財源を確保するために、加盟団体毎の目標額を定めて賛助金を募り、財団の財政安定に努めている。毎年目標を上回る額の協賛を得ている状況にある。</p> <p>2 事業 (1) 都民スポーツの振興・普及に関する事業 生涯スポーツを普及・振興するため、スポーツ少年団事業、スポーツ指導者養成・研修事業、顕彰事業等を実施したほか、都民体育大会及び都民生涯スポーツ大会を開催し、都民のスポーツ振興に寄与している。 (2) 競技力向上に関する事業 国民体育大会に東京都代表選手団を派遣するため、東京都予選会の開催及び関東ブロック大会への選手派遣、代表候補選手を対象とする強化事業を実施しており、第57回国民体育大会では、39年振りに天皇杯、25年振りに皇后杯を同時に獲得した。</p> <p>3 組織 (1) 理事会・評議員会 理事36名、評議員109名(各加盟団体から1名) (2) 事務局 事務局長(専務理事兼務)、次長(総務課長兼務)、総務課(3名)、事業課(4名)</p>											
	特記事項	平成13年度に、公益法人会計基準を導入した。これに伴い、従来、管理費として計上されていた事業人件費が、事業費として計上されることとなった。										

概要	名称	財団法人 東京都交響楽団		代表者	理事長代行 歩田 勲夫			所管	教育庁	
	基本財産	23百万円		都出資等比率	4.4%			設立年月日	昭和40年2月1日	
経営状況	主要指標			平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	収支計算	収入合計	1,958	2,054	2,066	1,892	2,134	113	
			事業収入	473	490	478	461	613	133	
			事業外収入	144	145	139	152	317	209	
			臨時収入	1,341	1,419	1,449	1,280	1,203	94	
			支出合計	1,969	2,057	2,060	1,898	2,199	116	
		事業費	473	397	409	381	541	142		
		管理費	1,342	1,508	1,514	1,257	1,452	116		
		事業外支出	152	152	137	260	206	79		
		臨時支出	1,913	0	0	0	0	-		
		経常収支	1,351	1,422	1,443	1,285	1,269	-		
	当期収支差額	11	3	7	6	66	-			
	次期繰越収支差額	68	66	72	67	1	1			
	貸借対照表	資産合計	491	540	657	657	647	98		
		流動資産	260	310	435	350	474	135		
		固定資産	231	230	222	307	173	56		
		負債合計	505	524	597	468	652	139		
		流動負債	192	245	363	283	473	167		
		固定負債	313	279	234	185	179	97		
		正味財産合計	14	16	60	189	5	-		
基本財産	基本財産	22	23	23	23	23	100			
	当期正味財産増加額	1	30	44	129	194	-			
事業	総演奏回数(回)	140	140	156	161	232	144	総演奏回数は、自主公演等の同時録音の回数を含んでいる。(但し、出前コンサートは除く。)		
	総入場者数(人)	169,548	171,900	161,381	171,321	205,302	120			
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	1	50			
	常勤職員数(人)	117	113	120	114	112	98			
	都派遣職員数(人)	3	3	3	2	3	150			
経営実績	平成14年度は、都補助金の大幅な削減の中、一層の厳しさをもって楽団運営に当たった年であったが、積極的な姿勢を崩すことなく更なる演奏の深化を目指した。これにより演奏水準の高まりが得られ、引き続き多くの聴衆の信頼を集めることができた。									
	1 財務	(1) 臨時収入は、寄付金収入を伸ばしたが、都補助金等の大幅な減少の結果、77百万円となった。 (2) 事業費及び管理費等の削減に努めたが、補助金収入の大幅減及び退職金支出の大幅増により、当期収支差額は、66百万円の赤字となった。								
	2 事業	(1) ガリバー・ルティンを音楽監督に迎え5年目に当たる14年度は、より充実した演奏活動を行った。とりわけ東京芸術劇場シリーズは、4回実施した全ての入場率が高く、満席となる演奏会もあった。 (2) 青少年のための音楽教育活動である音楽鑑賞教室を69回実施し、約60,000人の児童・生徒にオーケストラ鑑賞の機会を提供した。 (3) 三宅島噴火災害により離島を余儀なくされた三宅島の方々のために、「三宅島支援ファミリーコンサート」を実施した。 (4) 平成11年度から実施している「都響と高校生とのジョイントコンサート」、「都響ファミリーコンサート」を引き続き実施した。 (5) 島しょ地域での演奏会(御蔵島)や公開川-川を引き続き実施した。 (6) 依頼公演では、平成12年度から5か年の公演となる「マラー・シリーズ」等を実施した。 (7) ボランティア活動として、福祉施設や養護学校等の依頼を受けて楽員が自主的に演奏する「出前コンサート」を、7回実施した。 (8) 都庁展望室木曜コンサート(年12回)など、小規模演奏会を55回実施した。								
3 組織	(1) 楽員：13年度末定年退職者を合わせ、14年7月末までに7名の退職があったが、8月までの間に欠員補充を行っていない。 (2) 事務局：都派遣は、事務局長1名、主査1名、主任1名。									
特記事項	平成11年4月1日 特定公益増進法人の認定を獲得(平成14年12月 継続認定申請、15年7月 認定)									

概要	名称	財団法人 東京都生涯学習文化財団		代表者	理事長 中野 英則			所管	教育庁		
	基本財産	500百万円		都出資等比率	100%			設立年月日	昭和60年10月1日		
経営状況	主要指標			平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	収入	収入合計	17,286	16,062	14,022	13,413	7,678	57	受託施設個人利用者数 体育施設(905,810) 青年の家(62,828) 大島セミナー(14,733)	
			事業収入	16,581	14,744	13,318	12,702	7,174	56		
			事業外収入	106	166	61	42	26	62		
			臨時収入	599	1,152	643	670	478	71		
			支出合計	17,270	16,041	13,931	13,402	7,591	57		
		支出	事業費	16,575	14,538	13,035	12,601	7,085	56		
			管理費	644	823	816	713	434	61		
			事業外支出	51	127	33	74	28	38		
			臨時支出	0	553	47	13	44	338		
		経常収支	583	578	505	645	347	-			
	当期収支差額	16	21	90	12	87	725				
	次期繰越収支差額	84	104	195	206	294	143				
	貸借対照表	資産	資産合計	4,085	3,687	3,746	3,675	3,327	91		
			流動資産	3,003	2,117	2,147	2,147	1,967	92		
			固定資産	1,082	1,570	1,599	1,527	1,361	89		
		負債	負債合計	3,395	2,522	2,470	2,532	2,248	89		
			流動負債	2,919	2,013	1,953	1,941	1,673	86		
			固定負債	476	509	518	591	575	97		
		正味財産合計	689	1,165	1,276	1,143	1,079	94			
基本財産		基本財産	200	500	500	500	500	100			
	当期正味財産増加額	10	476	111	134	64	-				
事業	受託施設個人利用者数(人)	1,061,454	1,134,453	1,103,318	1,054,221	983,371	93				
	自主事業費率(%)	33	31	33	39	39	100				
	現美及び都美入場者数(人)	713,856	1,315,981	1,140,375	891,387	-	-				
	参考(都民カレッジ受講者数(人))	12,253	12,399	11,003	5,865	-	-				
組織	常勤役員数(人)	3	2	2	2	2	100				
	常勤職員数(人)	379	379	375	347	192	55				
	都派遣職員数(人)	308	306	303	277	134	48				
経営実績	<p>都は11年7月に策定した「財政再建推進プラン」に基づき、監理団体への都財政支出は平成11年度に対して平成15年度までに30%の削減を目標としている。主たる収入が都からの受託金である当財団は、この方針により効率的な執行に努めてきた。</p> <p>14年度は、文化施設(東京文化会館他3)の(財)歴史文化財団へ移管及び青年の家(八王子青年の家他3)の閉所に伴い、事業全般の収入及び支出が縮減した。</p> <p>1 財務</p> <p>(1) 収入 14年度の事業収入は、常勤職員の減等、都からの委託料の削減により5,528百万円減少した。 臨時収入として計上したものは、都からの運営費補助金、事務局移転に伴う敷金・保証金戻り収入等である。</p> <p>(2) 支出 14年度における事業支出の減は、主に都からの委託料の減に伴うものである。 管理費の減は、職員の減、所の廃止等による節減である。 事業外支出は、新規事業準備積立金(4.6百万円)等である。 臨時支出は、退職給与引当金取崩額(39.4百万円)及び振興事業会計(4.5百万円)等である。</p> <p>(3) 経常収支及び当期収支差額 経常収支は委託料及び事業外収入の減に比べ事業費管理費の支出の減が大きいため前年度に比べ改善した。 当期収支差額は、主に退職金制度の変更により積立金の残金が発生したことによる。</p> <p>(4) 貸借対照表 固定資産の減は、文化施設の移管、青年の家の閉所による。 流動資産は、現金、預金、埋蔵文化財センターの事業精算金等の未収金等である。 主な流動負債は、未払金、預り金、前受金等であるが、埋蔵文化財センターの事業は、国関係については精算受入、都関係については精算返納としているため、高額の未収金及び未払金が発生する。 固定負債は、退職給与引当金である。</p> <p>2 事業 受託施設の14年度個人利用者数が減少した主な理由は、体育施設におけるプールの利用が類似施設の充実・低料金化によること、多摩スポーツ会館及び夢の島総合体育館の2館が年度途中において休館したことによる。</p> <p>3 組織 文化施設4館の(財)歴史文化財団への移管、青年の家4所の閉所及び生涯学習センターの廃止に伴う受託施設の減少により、事務局を含め、組織・人員体制が大幅に縮小となった。一方、自主事業(体育振興事業等)の充実を図るため、事務局にスポーツ事業担当課長を配置した。</p>										
	事項記	経営状況欄については、平成10年度は、(財)東京都教育文化財団、平成11年度以降は、統合した(財)都民カレッジを含めた(財)東京都生涯学習文化財団の数字である。									

概要	名称	財団法人 東京連合防火協会		代表者	会長 高木 丈太郎			所管	東京消防庁		
	基本財産	380.5百万円		都出資等比率	0%			設立年月日	昭和22年10月20日		
経営状況	主要指標			平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	収支計	収入合計	1,821	1,813	1,596	1,380	589	43		
			支	事業収入	1,785	1,779	1,542	1,357	566		42
				事業外収入	35	34	54	22	23		105
				臨時収入	0	0	0	0	0		-
				支出合計	1,812	1,803	1,580	1,375	582		42
			算	事業費	1,597	1,546	1,311	1,152	362		31
				管理費	203	195	170	165	166		101
		事業外支出		12	62	98	58	54	93		
		臨時支出		0	0	0	0	0	-		
		経常収支		9	9	16	5	7	140		
		当期収支差額		9	9	16	5	7	140		
		次期繰越収支差額		78	88	104	109	116	106		
		貸借対照表	資産	資産合計	590	619	644	621	609		98
				流動資産	174	194	241	211	198		94
	固定資産			415	425	404	410	411	100		
	負債		負債合計	94	105	134	99	79	80		
			流動負債	92	104	132	98	78	80		
			固定負債	2	1	2	1	0	0		
	正味財産合計		495	514	510	522	530	102			
	基本財産		353	363	372	379	381	101			
	当期正味財産増加額		22	19	4	11	9	82			
	事業		幼年消防クラブの活動活性化(人)		133,508	145,403	146,237	150,621	164,445		109
		会報の発行(枚)		15,600	15,900	16,000	16,000	16,000	100		
		東京消防出初式(人)		27,000	28,000	20,000	25,000	11,376	46		
		消防カレンダーの頒布(部)		10,273	11,451	10,900	10,811	10,943	101		
組織	常勤役員数(人)		1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)		169	169	152	134	14	10			
	都派遣職員数(人)		162	162	146	128	10	8			
経営実績	<p>14年度は、職員数の減員及び受託事業を担当する職員の非常勤化と、それに伴い受託費が大幅に削減されたなかで、都民生活の安全を確保するため、防火防災思想の普及と都民の防災行動力の向上をめざし各種事業を展開した結果、事業成果を低下させることなく実績を挙げた。</p> <p>1 財務 (1) 14年度の収入は、受託費の削減により前年比43%にあたる減額となった。 (2) 収益事業収入は減少傾向にあるが、収益金を公益会計に繰り入れることで公益事業の推進に寄与している。 (3) 経常収支は黒字であり、財務の安定性を示している。 (4) 次期繰越収支差額は、収入が通減するなかで管理的経費を抑制し、各年度とも黒字で推移している。 (5) 14年度の支出合計に占める管理費の比率は29%で、目安となる50%を下回っている。</p> <p>2 事業 (1) 寄附行為に基づく各事業展開において都民の参加率を高め、防火・防災思想の普及活動への参加人員を過増させている。14年度の出初式については実施日が仕事始めと重なったため、来場者数が減少したと考えられる。 (2) 会報、消防カレンダー等の防火防災思想の普及高揚を目的とした印刷物等の頒布は、部数の減少を極力抑え、例年並みの実績を挙げた。 (3) 都民に対する防火・防災思想の普及促進事業の実績が評価され、14年度の「住宅防火対策優良推進組織等」として消防庁長官表彰が授与された。</p> <p>3 組織 受託業務の担当職員を非常勤とするとともに、常勤職員の新規採用を抑制し、常勤職員数を120人削減した。</p>										
	特記事項										

概要	名称	財団法人 東京防災指導協会	代表者	理事長 大井 久幸			所管	東京消防庁			
	基本財産	540百万円		都出資等比率	28%			設立年月日	昭和48年10月1日		
経営状況	主要指標		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考		
	財務 (百万円)	収支 計	収入合計	1,887	1,733	1,608	1,456	1,450		100	
			支	事業収入	1,866	1,714	1,584	1,435		1,420	99
				事業外収入	21	20	23	20		30	150
				臨時収入	0	0	0	0		0	-
				支出合計	1,842	1,741	1,586	1,446		1,378	95
		算	事業費	1,535	1,449	1,307	1,186	1,139		96	
			管理費	299	291	278	259	238		92	
			事業外支出	7	1	1	1	1		100	
			臨時支出	0	0	0	0	0		-	
		経常収支	45	7	22	9	72	800			
	当期収支差額	45	7	22	9	72	800				
	次期繰越収支差額	151	144	166	175	247	141				
	貸借 対照 表	資産合計	928	937	967	917	1,012	110			
		流動資産	流動資産	342	354	386	336	442		132	
			固定資産	586	584	581	581	569		98	
		負債合計	188	196	196	135	180	133			
		流動負債	流動負債	175	185	188	126	172		137	
			固定負債	13	11	8	8	8		100	
		正味財産合計	740	741	771	782	832	106			
基本財産		540	540	540	540	540	100				
当期正味財産増加額	38	2	29	11	50	455					
事業	防火管理者資格講習等受講者数(人)	40,414	39,899	39,260	42,962	44,189	103				
	消防博物館及び防災館利用者数(人)	300,584	308,374	310,252	313,057	329,737	105				
	防災関係図書等の刊行数(冊)	169,120	166,226	168,314	177,000	178,379	101				
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100				
	常勤職員数(人)	102	102	87	59	48	81				
	都派遣職員数(人)	85	85	70	43	32	74				
経営実績	<p>当協会を取り巻く諸情勢は、前年度に引き続き極めて厳しい環境下にあったが、都民及び防災業務関係者等に防災思想の普及及び防災技術の向上に努め大きな成果をあげた。</p> <p>1 財務 経常収支が対前年度比で大幅に向上したのは、事業の見直し等による支出の削減と、管理費の徹底した支出抑止によるものである。</p> <p>2 事業 受託事業費が対前年度比4.3%の削減にもかかわらず、経営努力により受託に係わる講習受講者数及び防災館等の利用者数が前年度を上回る実績とした。</p> <p>3 組織 前年度に引き続き事業の見直し等を図り、常勤職員及び派遣職員を大幅に削減して組織の簡素、効率化に努めた。</p>										
	特記事項										

概要	名称	財団法人 東京救急協会	代表者	理事長 小山 貞	所管	東京消防庁				
	基本財産	380百万円	都出資等比率	5.3%	設立年月日	平成6年6月1日				
経営状況	主要指標		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書	収入	収入合計	738	764	691	648	703	108	
			事業収入	666	700	649	610	657	108	
			事業外収入	72	64	43	39	46	118	
			臨時収入	0	0	0	0	0	-	
			支出合計	722	727	669	641	725	113	
		支出	事業費	541	536	496	444	536	121	
			管理費	171	170	159	157	107	68	
			事業外支出	10	21	14	40	81	203	
			臨時支出	0	0	0	0	0	-	
		経常収支	16	37	22	8	22	-		
	当期収支差額	16	37	22	8	22	-			
	次期繰越収支差額	68	106	128	136	114	84			
	貸借対照表	資産	資産合計	660	686	706	761	781	103	
			流動資産	122	180	201	227	176	78	
			固定資産	538	506	506	534	605	113	
		負債	負債合計	42	61	62	79	50	63	
			流動負債	30	50	53	69	45	65	
			固定負債	12	11	10	11	5	45	
		正味財産合計	618	624	644	682	731	107		
		基本財産	380	380	380	380	380	100		
	当期正味財産増加額	4	6	20	38	50	132			
	事業	応急手当講習会等参加人員(人)	1,968	2,617	3,590	3,548	3,656	103		
救急関係図書・資器材の販売額(百万円)		32	42	41	46	71	154			
患者搬送件数(件)		307	392	391	407	496	122			
東京消防庁受託講習実施人員(人)		97,377	117,603	130,832	136,298	149,823	110			
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数(人)	47	47	42	35	29	83			
	都派遣職員数(人)	31	31	27	21	16	76			
経営実績	<p>平成14年度は、都派遣職員5名減という厳しい状況の中ではあったが、都民サービス向上を目指した組織改革及び増加し続ける応急手当講習需要への的確な対応を図るとともに、経営目標に掲げた救急関係図書・資器材の販売額等において大幅な業績アップに成功している。</p> <p>1 財務 都の方針である受託経費削減に対応し、経費の削減並びに自主事業の収支改善に努めた結果、経常収支において黒字の維持を達成した。 また、内部留保の充実を図り、財務的には安定している。</p> <p>2 事業 (1)積極的な事業展開の結果、全ての事業において前年度を上回る実績をあげた。 (2)東京消防庁からの受託事業については、適切な事業執行に努め、都民から評価を得ている。</p> <p>3 組織 職員一人ひとりが協会を取り巻く厳しい経営状況を認識するとともに、効率性を追求し、都民サービスの向上を図ることにより、公益法人として組織改革を推進することができた。</p>									
	特記事項	救急関係図書・資器材の販売額において、新指針(AHAガイドライン2000)による特需あり。								

概要	名称	多摩都市モノレール 株式会社		代表者	代表取締役社長 細測 清		所管	都市計画局			
	資本金	20,539百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	昭和61年4月8日			
経営状況	主要指標			平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	損益	営業利益	1,951	3,991	1,699	1,285	1,044	-		
			営業収益	493	2,282	5,202	5,719	5,893	103		
			営業費用	2,444	6,273	6,901	7,004	6,937	99		
			売上原価	761	2,804	3,127	3,408	3,033	89		
			販売費・一般管理費	1,683	3,469	3,773	3,596	3,904	109		
		営業外利益	551	1,712	2,083	1,689	1,634	-			
		計	営業外収益	187	199	48	43	57	134		
		営業外費用	739	1,911	2,130	1,732	1,691	98			
		算	経常利益	2,503	5,703	3,782	2,975	2,678	-		
		特別利益	0	0	136	0	0	-			
	法人税等	4	4	5	5	5	100				
	当期利益	2,507	5,706	3,650	2,979	2,683	-				
	当期末処分利益	4,022	9,729	13,379	16,358	19,041	-				
	貸借対照表	資産合計	105,855	132,630	116,295	113,821	110,511	97			
		流動資産	12,649	24,338	10,300	7,063	7,143	101			
		固定資産	92,452	107,617	105,535	106,514	103,341	97			
		負債合計	89,338	121,820	109,135	109,640	109,013	99			
		流動負債	3,611	3,036	2,518	3,483	5,215	150			
		固定負債	85,728	118,785	106,617	106,157	103,798	98			
資本合計	16,517	10,810	7,160	4,181	1,498	36					
資本金	20,539	20,539	20,539	20,539	20,539	100					
事業	乗車人員(人/日)	19,099	30,216	79,815	92,695	97,293	105				
組織	常勤役員数(人)	4	4	4	4	4	100				
	常勤職員数(人)	129	200	215	213	200	94				
	都派遣職員数(人)	30	28	17	15	12	80				
経営実績	<p>当社は、平成12年1月10日に全線開業し、今期は年間を通じて全線営業をした3年度目となった。開業以来、通常運行の確保に努め、平成14年11月15日には開業以来のお客様が1億人を突破するなど、多摩地域を南北に結ぶ市民の身近な足として定着してきた。</p> <p>1 財務 営業損失は10億44百万円(前期12億85百万円)、当期損失は26億83百万円(前期29億79百万円)となり、いずれも前期に比べて損失が減少した。 主な内容は以下のとおりである。 (1) 運輸収入は、平日ダイヤの一部改正を実施するなど、お客様の利便性の一層の向上を図るとともに、引き続き、沿線大学への営業活動、多様な集客イベントやPRなど積極的な増客対策を図ってきた結果、57億18百万円と前期比1億62百万円の増加となった。 (2) 運輸雑収は、光ケーブルの芯貸事業を開始するとともに、引き続き、駅の空スペースを活用した店舗や自動販売機の拡充を行った結果、1億74百万円と前期比11百万の増加となった。 (3) 営業費用は人件費及び経費の削減を進め、経年劣化により修繕費が増加する中で69億37百万円と前期比67百万円の減となった。</p> <p>2 事業 当期の運輸実績は、延べ3,551万人(一日平均97,293人)となり、前期延べ3,383万人(一日平均92,695人)に比べ、168万人増(一日平均4,598人増)、前期比約5%の増加となった。</p> <p>3 組織 当期(8月1日基準)の常勤職員数は200人(前期213人)、うち都派遣職員数は12人(前期15人)となり、いずれも前期に比べて人員を削減した。</p>										
	特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 平成10年11月27日 期区間(立川北~上北台)開業 平成12年 1月10日 期区間(多摩センター~立川北)開業(全線開業) 平成14年11月15日 利用客数1億人突破 									

概要	名称	東京臨海高速鉄道 株式会社		代表者	代表取締役社長 寺内 廣壽		所管	都市計画局		
	資本金	93,279百万円		都出資等比率	89%		設立年月日	平成3年3月12日		
経営状況	主要指標			平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	損益	営業利益	2,249	1,958	1,590	2,544	3,693	-	
			営業収益	1,571	1,895	2,159	2,624	4,598	175	
			営業費用	3,820	3,853	3,749	5,168	8,291	160	
			売上原価	1,768	1,785	1,672	2,113	3,002	142	
			販売費・一般管理費	2,052	2,068	2,077	3,054	5,289	173	
		営業外利益	1,043	1,037	880	1,542	2,523	-		
		計	営業外収益	29	3	15	10	18	180	
		営業外費用	1,071	1,040	895	1,552	2,541	164		
		算	経常利益	3,292	2,996	2,469	4,086	6,216	-	
		特別利益	0	9	0	0	30	-		
	書	法人税等	4	4	4	4	4	100		
	当期利益	3,295	2,990	2,473	4,090	6,250	-			
	当期末処分利益	11,268	14,259	16,731	20,821	27,071	-			
	貸借対照表	資産合計	120,949	141,093	151,526	151,090	304,483	202		
		流動資産	6,002	17,632	12,974	4,216	12,716	302		
		固定資産	114,948	123,461	138,552	146,874	291,767	199		
		負債合計	71,039	79,172	87,049	84,632	238,275	282		
		流動負債	1,328	1,968	4,052	4,253	10,167	239		
		固定負債	69,710	77,204	82,997	80,379	228,108	284		
資本	資本合計	49,910	61,920	64,476	66,458	66,208	100			
	資本金	61,179	76,179	81,207	87,279	93,279	107			
事業	乗車人員(人/日)	20,397	24,693	28,475	35,175	58,296	166			
	運賃収入(百万円)	1,337	1,646	1,883	2,329	4,136	178			
	附帯事業収入(百万円)	234	248	276	294	462	157			
組織	常勤役員数(人)	4	4	4	4	4	100			
	常勤職員数(人)	142	145	154	171	208	122			
	都派遣職員数(人)	55	57	58	58	58	100			
経営実績	<p>当社では、平成14年度を全線開業の重要年度と位置づけ、早い段階から全線開業に向けた広報・営業活動を広範に展開した。全線開業後も、キャンペーン運賃の設定や沿線商業施設等との共催による各種イベントを開催するなど、継続的に当社線の利用促進を図った。</p> <p>1 財務 (1) 運輸収入は、前年度比1,806百万円増(77.5%増)の4,136百万円を計上した。 (2) 運輸雑収は、前年度比168百万円増(57.2%増)の462百万円を計上した。 (3) 営業費用は、二期線工事主要部分の完工に伴い、固定資産などの減価償却費負担と全線運行に伴う運送経費が大幅な増加を余儀なくされたことから、営業費用全体で前年度比3,123百万円増(うち減価償却費2,033百万円増)の8,291百万円となった。 (4) 以上の結果、減価償却前の営業利益では、990百万円を計上し、3期連続の黒字となった。</p> <p>2 事業 (1) 乗車人員 平成14年度の乗車人員は、平成14年12月1日の全線開業に伴い、前年度比65.7%増の年間2,127万人、1日平均約58,300人となり、大幅な伸びを示した。特に、全線開業日から3月末までの4ヶ月間での乗車人員は、1日平均約99,000人となった。 (2) 二期線の建設 平成14年12月1日に、予定どおり天王洲アイル~大崎間の延伸により、全線開業を迎えることができた。工事については、大井町駅周辺の埋め戻し工事や、東急大井町線の仮線復旧工事等が残っているが、平成15年11月末までに工事の完了を予定している。 (3) 附帯事業 新駅のスペース活用による広告料収入や、自動販売機新規設置等の構内営業収入を増強した。</p> <p>3 組織 固有社員の採用、嘱託社員の活用を進め、人件費の削減に努めた。</p>									
特記事項										

概要	名称	首都圏新都市鉄道 株式会社		代表者	代表取締役社長 高橋 伸和		所管	都市計画局			
	資本金	181,242百万円		都出資等比率	18%		設立年月日	平成3年3月15日			
経営状況	主要指標			平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	392	433	520	553	604	-		
			計	営業収益	0	0	0	0	0	-	
				営業費用	392	433	520	553	604	109	
				売上原価	0	0	0	0	0	-	
				販売費・一般管理費	392	433	520	553	604	109	
		営業外利益	778	1,143	1,624	986	413	42			
		算	営業外収益	1,213	1,577	1,821	994	423	43		
			営業外費用	434	433	197	8	9	113		
			経常利益	387	710	1,104	433	190	-		
		特別利益	232	40	0	11,086	30	-			
		法人税等	1	286	469	43	4	9			
		当期利益	617	384	635	10,696	224	-			
	当期末処分利益	1,244	480	155	10,541	10,766	-				
	貸借対照表	資産合計	169,951	249,568	291,810	327,988	402,116	123			
		流動資産	流動資産	14,588	8,268	71,235	75,254	44,880	60		
			固定資産	155,362	241,301	220,575	252,733	357,138	141		
		負債合計	52,959	79,375	112,443	158,417	231,640	146			
		流動負債	流動負債	12	41	280	372	455	122		
			固定負債	52,947	79,334	112,164	158,044	231,185	146		
		資本合計	116,992	170,193	179,367	169,571	170,476	101			
	資本金	118,236	170,673	179,212	180,112	181,242	101				
	事業	総事業費(百万円)	42,748	65,960	82,298	118,000	183,000	155			
鉄道事業費(百万円)		42,748	65,960	82,298	118,000	183,000	155				
組織	常勤役員数(人)	8	8	8	8	8	100				
	常勤職員数(人)	34	34	34	38	55	145				
	都派遣職員数(人)	5	4	3	2	1	50				
経営実績	<p>鉄道施設用地は確保の目処が立ち、土木工事は計画どおり平成14年度をもって概成した。また、軌道、建築、電気等の設備工事についても、順次着手した。今後は、平成17年秋の開業に向けて、これら工事の進捗を着実に図っていく。</p> <p>1 財務 建設費の縮減については、日本鉄道建設公団と連携し、最大限のコスト縮減に取り組んだ結果、約1,100億円の大規模な縮減が可能となる見通しとなった。 また、経済社会情勢の変化を反映した今後の需要見通し等を踏まえ、国及び関係自治体において、無利子貸付の据置期間の延長等、経営基盤の強化策が講じられることとなった。</p> <p>2 事業 平成17年秋の開業に向けて、鉄道施設用地を確保するとともに、土木工事を計画どおり概成した。</p> <p>3 組織 開業に向けて必要な人員を措置した。特に、車両走行試験及びこれに伴う受電のための現業要員を採用した。</p>										
	特記事項										

概要	名称	株式会社 建設資源広域利用センター		代表者	代表取締役社長 西念晃司		所管	都市計画局			
	資本金	1,100百万円		都出資等比率	27%		設立年月日	平成3年6月5日			
経営状況	主要指標			平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	損益	営業利益	157	503	196	182	637	350		
			計	営業収益	4,008	3,454	1,924	2,924	6,678		228
				営業費用	3,851	2,951	1,728	2,742	6,041		220
				売上原価	3,385	2,508	1,312	2,370	5,551		234
				販売費・一般管理費	466	443	416	371	490		132
		営業外利益	23	21	19	22	8	36			
		算書	営業外収益	27	21	67	71	19	27		
			営業外費用	4	0	48	48	11	23		
			経常利益	180	525	215	205	645	315		
			特別利益	3	▲0	0	0	▲144	—		
			法人税等	2	225	93	93	223	240		
		貸借対照表	当期利益	181	300	121	112	278	248		
			当期未処分利益	502	645	366	378	367	97		
			資産合計	4,428	4,882	4,594	4,984	3,297	66		
	流動資産		流動資産	4,416	4,855	4,573	3,560	2,826	79		
			固定資産	13	27	20	1,424	471	33		
	負債合計		926	1,037	627	902	1,669	185			
	流動負債		流動負債	899	1,025	623	898	1,629	181		
			固定負債	28	12	4	4	40	—		
	資本合計	3,502	3,845	3,966	4,083	1,628	40				
	資本金	3,000	3,000	3,000	3,000	1,100	37				
	事業	発生土取扱土量 (万m ³)	171	185	132	133	112	84			
発生土受入地区数 (箇所)		32	33	33	37	42	114				
組織	常勤役員数 (人)	4	3	3	3	2	67				
	常勤職員数 (人)	18	18	18	18	23	128				
	都派遣職員数 (人)	6	6	6	5	8	160				
経営実績	<p>当社では、平成14年度を合併当初の重要年度と捉え、建設発生土の効率的かつ柔軟な処分受入体制の実現に努力し、建設発生土の再資源化の促進を図った。</p> <p>1 財務 株式会社建設資源広域利用センターの平成14年度における首都圏利用事業及び広域利用事業は、前年度に引き続き概ね順調に推移し、当期売上高は6億7千8百万円、当期利益は2億7千8百万円を確保した。</p> <p>2 事業 (1) 首都圏利用事業 ① 年度当初、37ヶ所の受入地、130万m³の搬入土量を計画した。最終的には、受入地は42ヶ所となり、取扱土量は、112万m³となり、平成15年度に27万m³を繰り越した。 ② 発足以来の累積土量で見ると、平成9年7月に500万m³を、平成12年3月には1千万m³を達成し、平成14年度末では1,385万m³を扱っている。 (2) 広域利用事業 ① 東京港、川崎港及び横浜港等から、石巻港、広島港、呉港及び中部空港関連用地造成事業等に向け、158万m³を移送した。 ② 発足以来の累積土量で見ると、平成11年5月には500万m³、平成14年6月には1千万m³、平成14年度末では1,123万m³を扱っている。</p> <p>3 組織 平成14年4月1日、株式会社首都圏建設資源高度化センターは、株式会社沿岸環境開発資源利用センターと合併し、株式会社建設資源広域利用センターとなった。</p>										
	特記事項	<p>13年度までの数値は株式会社首都圏建設資源高度化センターの実績であり、14年度は株式会社建設資源広域利用センターの実績である。 なお、事業欄、取扱土量に、広域利用事業分、158万m³を含まない。</p>									

概要	名称	東京熱供給 株式会社		代表者	代表取締役社長 福田 作郎		所管	環境局			
	資本金	750百万円		都出資等比率	25%		設立年月日	昭和56年9月25日			
経営状況	主要指標			平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	549	472	306	228	223	98		
			営業収益	営業収益	4,341	4,306	4,347	4,370	4,354		100
				営業費用	3,792	3,835	4,041	4,142	4,131		100
				売上原価	2,335	2,446	2,572	2,579	2,605		101
				販売費・一般管理費	1,458	1,389	1,468	1,563	1,525		98
		計	営業外利益	268	237	231	215	200	-		
			営業外収益	営業外収益	8	5	3	2	3		150
				営業外費用	276	242	234	217	202		93
			経常利益	281	235	75	14	24	171		
			特別利益	16	0	14	0	0	-		
	貸借対照表	法人税等	0	101	27	9	12	133			
		当期利益	265	134	34	5	12	240			
		当期末処分利益	266	17	18	23	35	152			
		資産合計	資産合計	12,444	11,994	11,537	11,040	10,599	96		
			流動資産	流動資産	1,225	1,245	752	756	944		125
	固定資産			11,220	10,750	10,785	10,284	9,655	94		
	負債合計	負債合計	11,946	11,246	10,755	10,252	9,799	96			
		流動負債	流動負債	1,332	2,234	4,956	5,186	1,444	28		
			固定負債	10,614	9,012	5,799	5,066	8,355	165		
資本合計	資本合計	499	748	783	788	800	102				
	資本金	750	750	750	750	750	100				
事業	熱供給量 (ギガジュール/年)	643,541	649,431	659,439	654,309	677,180	103	CO2削減効果率 (%) = (CO2排出量 / 未利用エネルギーを利用しなかった場合のCO2排出量) × 100			
	CO2削減効果率 (%)	61.9	74.4	73.1	65.8	81.1	123				
組織	常勤役員数 (人)	5	5	5	4	4	100				
	常勤職員数 (人)	42	41	41	39	39	100				
	都派遣職員数 (人)	4	4	4	4	4	100				
経営実績	平成14年度の熱販売量は、11月から3月にかけての気温が、前年度に比べ低めに推移したことで、温熱の販売量が大幅に増加したため、冷熱・温熱合計で677,180GJとなり、前年度に比べ22,871GJの増加となった。										
	1 財務	(1) 営業収益は、竹芝地区の料金値下げ等の影響により、温熱料、冷熱料及び営業雑収益の合計で、前年度に比べ16百万円減少し、4,354百万円となった。 (2) 営業費用は、大井清掃工場の建替えに伴う燃料費の増加及び減価償却費等の増加はあったが、大井清掃工場停止による冷温熱購入費の減少、修繕費の節減及び電力料の減少等で、前年度に比べ11百万円減少し、4,131百万円となった。 (3) この結果、営業利益が223百万円、経常利益が24百万円となり、法人税等を差し引いた当期利益は12百万円となった。 (4) 貸借対照表では、前年度に比べ、資産合計が441百万円減少で10,599百万円、負債合計が453百万円減少で9,799百万円、資本合計が12百万円増加の800百万円となった。なお、固定負債の増加は、長期借入金の期限到来による借り換えによるものである。									
	2 事業	(1) 熱供給量は、14年度は新規の大口のお客様の加入はなかったが、比較的天候に恵まれたことから、前年度に比べ22,871GJの増加となった。 (2) CO2削減効果率の数値の上昇は、大井清掃工場の建替えにより品川八潮団地地区で排熱受入が停止しているためである。									
経営実績	3 組織	常勤職員のうち派遣・出向社員17名については変更なかったが、固有社員については2名減の20名とし、14年8月1日現在39名から15年4月1日現在37名となった。									
	特記事項										

概要	名称	株式会社 東京国際貿易センター		代表者	代表取締役社長 浪越 勝海		所管	産業労働局			
	資本金	1,200百万円		都出資等比率	63%		設立年月日	昭和33年4月1日			
経営状況	主要指標			平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	損益	営業利益	503	637	221	333	213	-		
			営業収益	営業収益	3,139	5,011	15,058	14,482	14,692		101
				営業費用	3,642	5,648	14,837	14,815	14,479		98
				売上原価	3,215	5,136	14,342	14,432	14,043		97
			販売費・一般管理費	427	512	495	382	436	114		
		営業外利益	600	1,261	72	27	171	-			
		計	営業外収益	766	2,964	415	238	107	45		
			営業外費用	166	1,703	486	266	278	105		
			経常利益	97	623	149	361	42	-		
			特別利益	479	737	2,802	68	42	-		
	法人税等		1	84	1,104	119	458	-			
	貸借対照表	当期利益	383	29	1,548	174	458	-			
		当期末処分利益	377	619	829	174	463	-			
		資産合計	41,080	51,721	56,180	51,467	58,681	114			
		流動資産	流動資産	8,140	9,777	10,143	8,356	15,235	182		
			固定資産	32,940	41,945	46,038	43,111	43,446	101		
	負債合計	7,457	29,320	35,546	30,947	30,086	97				
	事業	入居率	3ビル平均	85.2%	91.2%	88.9%	95.9%	99.0%	103		
			有明パークビル	建設中	79.1%	98.8%	98.8%	99.0%	100		
TFTビル					98.6%	99.1%	98.9%	100			
タイム24ビル					58.5%	86.4%	99.3%	115			
組織		常勤役員数(人)	5	5	6	5	5	100			
常勤職員数(人)	32	33	86	75	71	95					
都派遣職員数(人)	1	1	2	2	3	150					
経営実績	<p>平成15年4月1日に「社団法人東京国際見本市協会」と事業を統合し、社名を「株式会社東京国際貿易センター」から「株式会社東京ビッグサイト」に変更した。これに伴い事業内容を拡充し、これまでの有明パークビル、TFTビル、タイム24ビルの管理運営事業、情報通信事業に加え、東京ビッグサイトの管理運営も一元的に事業展開することとなった。</p> <p>なお、平成12年4月から、「東京ファッションタウン株式会社」及び「株式会社タイム二十四」がそれぞれ所有するビルをサブリース契約に基づき借り受け、2社の業務を統合している。</p> <p>1 財務 営業収益は、ビル入居率の向上による賃貸事業収入の増加等により、前期比210百万円増の14,692百万円となった。営業費用は、3つのビルの管理の適正化、効率化等によるメンテナンス費用の削減、光熱水費の値下げによる負担の軽減等により、前期に比べて2.3%減少の14,479百万円となった。この結果、営業利益は213百万円(前期比546百万円の増益)となり、営業外収益107百万円及び営業外費用278百万円を加えた経常利益は42百万円となった。これに固定資産除却損、法人住民税、法人税等調整額を加味した当期利益は458百万円となり、6期ぶりに黒字転換を果たすことができた。</p> <p>2 事業 3ビル平均の入居率は、オフィスビルの増加、景気停滞に伴う競争激化という厳しい社会情勢の中で、テナントの誘致に積極的に取り組むなど営業活動の強化に努め、前期比3.1%増の99.0%となった。</p> <p>3 組織 より一層の効率化を図るため、常勤社員を4名削減した。</p>										
特記事項	平成15年4月1日、社団法人東京国際見本市協会と事業を統合し、社名を株式会社東京ビッグサイトに変更した。										

概要	名称	株式会社 多摩ニュータウン開発センター		代表者	代表取締役社長 久保田 康治		所管	建設局			
	資本金	897百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	昭和63年7月16日			
経営状況	主要指標			平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	損益	営業利益	438	366	91	236	523	222		
			計	営業収益	1,386	1,496	1,791	2,196	2,118		96
				営業費用	1,824	1,862	1,881	1,960	1,595		81
				売上原価	1,624	1,657	1,642	1,788	1,465		82
				販売費・一般管理費	200	204	239	172	130		76
		貸借対照表	営業外利益	423	389	490	64	1	-		
			計	営業外収益	13	7	8	13	1		8
				営業外費用	436	396	498	77	1		1
			経常利益	861	755	581	172	524	305		
			特別利益	2	158	1,814	676	0	-		
		貸借対照表	法人税等	1	1	1	1	0	0		
			当期利益	864	914	1,232	504	524	-		
			当期末処分利益	5,819	6,733	5,501	1,512	988	-		
			貸借対照表	資産合計	33,271	35,552	34,409	11,414	11,460		100
	流動資産			流動資産	1,192	823	620	873	1,253		144
		固定資産		32,079	34,729	33,788	10,541	10,207	97		
	貸借対照表	負債合計	37,295	38,409	36,033	12,029	11,551	96			
		流動負債	流動負債	7,728	8,700	18,676	723	908	126		
			固定負債	29,567	29,709	17,357	11,306	10,643	94		
		資本合計	4,025	2,857	1,625	615	91	-			
	貸借対照表	資本金	1,794	1,794	1,794	897	897	100			
		事業	商業ビル(ガレリアユギ)の賃貸率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100		3月31日現在
複合ビル(パオレ)の賃貸率 (%)			89.2	95.4	66.9	62.8	65.6	104			
商業ビル(プラザA)の賃貸率 (%)			50.2	62.5	100.0	100.0	100.0	100			
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100				
	常勤職員数(人)	9	9	7	9	8	89				
	都派遣職員数(人)	3	3	3	4	2	50				
経営実績	<p>民事再生計画の認可により、債務の削減、利子の免除、経費の削減を行ったため、過去最高の営業利益を計上した。</p> <p>1 財務 (1) 売上原価は、平成13年11月に固定資産の評価換を行ったことから減価償却費が減少した。 (2) 販売費・一般管理費は、社員(1名)、人材派遣(1名)を削減したこと等により減少した。 (3) 営業外費用は、利子の免除を受けたことから減少した。 (4) 流動資産は、当期黒字を達成したことから現金預金が増加した。</p> <p>2 事業 (1) 駐車場事業 平成13年12月シネマコンプレックスを中心とした商業施設が開業し、利用者増に努めたことから引き続き、順調に推移した。 (2) ビル賃貸事業 空室解消のため、空室の一部を100~200㎡に細分化したことにより、学習塾が入居したことから賃貸率が向上した。</p> <p>3 組織 平成14年6月に簡素で効率的な組織体制とするため、2部4課制を1部2課制に組織改正した。</p>										
特記事項	<p>東京都の申立てにより平成13年4月12日に開始決定された民事再生手続きの認可決定が、平成13年11月17日に確定した。 認可決定確定後3年間は、東京地方裁判所から任命された監督委員の監督の下で経営再建中である。</p>										

概要	名称	株式会社 東京スタジアム		代表者	代表取締役社長 戸井 昌蔵		所管	建設局			
	資本金	9,653百万円		都出資等比率	36%		設立年月日	平成6年8月11日			
経営状況	主要指標			平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	215	205	412	105	27	26		
			営業収益	0	0	40	846	879	104		
			営業費用	215	205	453	741	852	115		
			売上原価	0	0	244	513	612	119		
			販売費・一般管理費	215	205	209	228	241	106		
		営業外利益	2	4	200	29	39	-			
		営業外収益	16	8	2	22	13	59			
		営業外費用	15	12	202	51	52	102			
		経常利益	214	209	613	76	12	-			
		特別利益	0	0	0	100	0	0			
	法人税等	1	1	1	1	1	100				
	当期利益	215	211	614	175	13	-				
	当期末処分利益	859	1,070	1,684	1,509	1,522	-				
	貸借対照表	資産合計	8,803	20,233	8,496	8,433	8,554	101			
		流動資産	5,084	1,939	3,832	3,772	2,492	66			
		固定資産	3,641	18,180	4,461	4,509	5,961	132			
		負債合計	70	11,650	527	289	423	146			
		流動負債	11	11,511	332	129	245	190			
		固定負債	59	139	195	160	178	111			
資本合計		8,734	8,583	7,969	8,144	8,131	100				
資本金	9,593	9,653	9,653	9,653	9,653	100					
事業	入場者数(人)	-	-	115,061	1,082,257	1,144,327	106				
	イベント開催日数(日)	-	-	6	104	118	113				
	付常事業収入額(千円)	-	-	11,900	411,949	394,557	96				
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100				
	常勤職員数(人)	13	13	13	15	13	87				
	都派遣職員数(人)	8	8	8	10	7	70				
経営実績	<p>JリーグのFC東京と東京ヴェルディ1969の主催試合を中心にラグビーやアメフト等のスポーツイベントやSMAP、東京JAZZ等のコンサート及びフリーマーケット等の商業イベントが開催された。また、安定した経営基盤を確立するためネーミングライツを導入し、スタジアム名を「味の素スタジアム」に改称した。</p> <p>1 財務 実質的には開業2年目となる平成14年度の営業収入は、景気低迷による広告看板収入等の大幅な落ち込みがあったにもかかわらず、コンサート等の積極的誘致に努めた結果、前年度を上回る879百万円を計上することができた。一方ワールドカップ・サウジアラビア・ナショナルチームのキャンプ地対応としてセカンドフィールドが整備されたことなど、管理施設の増大等に伴い維持管理費が前年度に比べ大幅に増加したため、営業費用は852百万円となり、営業利益として27百万円の計上となった。</p> <p>2 事業 (1)平成14年度は、当スタジアムをホームスタジアムとするプロサッカーチーム、FC東京と東京ヴェルディ1969の試合をはじめ、スポーツ以外のイベントとしてコンサートやフリーマーケットが開催された。その結果、平成14年度のイベント開催日数は118日、来場者数は約115万人となった。 (2)経営の安定化を目指し、スポーツイベントや音楽イベント等の誘致を進めたほか、日本の公共施設として初めてとなるネーミングライツの導入を実現するとともに、広告スペースの販売、売店における飲食品・物品販売の委託などにも努めるなど多面的な収益確保のための営業活動を展開した。</p> <p>3 組織 常勤職員数及び派遣職員の見直しを図り、組織の簡素・効率化に努めた。</p>										
	特記事項	<p>1 スタジアムは、平成10年6月11日に着工、平成12年10月11日に竣工し、平成13年3月10日に開業した。</p> <p>2 ネーミングライツの導入により、平成15年3月にメインスタジアムを「味の素スタジアム」、セカンドフィールドを「アミノバイタルフィールド」と改称した。</p>									

概要	名称	株式会社 ゆりかもめ		代表者	代表取締役社長 安樂 進			所管	港湾局	
	資本金	11,000百万円		都出資等比率	67%			設立年月日	昭和63年4月25日	
経営状況	主要指標			平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考
				損益		568	2,141	2,124	2,261	
	損益		営業利益	568	2,141	2,124	2,261	1,762	78	
			営業収益	6,973	8,887	9,436	9,260	8,957	97	
			営業費用	6,405	6,746	7,312	6,999	7,195	103	
			売上原価	2,801	3,036	3,598	3,323	3,721	112	
	計		販売費・一般管理費	3,604	3,709	3,714	3,676	3,474	95	
			営業外利益	1,364	1,251	682	816	770	-	
	算		営業外収益	19	43	261	56	64	114	
			営業外費用	1,383	1,293	943	872	834	96	
	財務書		経常利益	796	890	1,442	1,446	992	69	
			特別利益	40	0	646	311	39	-	
			法人税等	4	4	158	101	370	-	
			当期利益	760	514	639	1,236	583	47	
	貸借対照表		当期末処分利益	3,735	2,451	1,812	576	7	-	
			資産合計	49,336	47,983	50,391	47,601	45,976	97	
			流動資産	2,149	2,914	5,452	4,789	4,883	102	
			固定資産	46,993	45,068	44,939	42,812	41,093	96	
			負債合計	42,071	39,434	41,203	37,177	34,970	94	
			流動負債	4,805	3,905	8,391	4,310	5,024	117	
		固定負債	37,266	35,529	32,812	32,867	29,946	91		
		資本合計	7,265	8,549	9,188	10,424	11,007	106		
		資本金	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	100		
		乗車人員(人/日)	78,195	96,578	104,280	103,591	100,577	97		
事業		運賃収入(百万円)	6,832	8,710	9,272	9,069	8,698	96		
		付帯事業収入(百万円)	141	176	165	191	259	136		
組織		常勤役員数(人)	2	3	3	3	3	100		
		常勤職員数(人)	152	162	181	182	185	102		
		都派遣職員数(人)	102	105	103	100	100	100		
経営実績	<p>11月に汐留駅が開業し、都営大江戸線との乗り入れが実現したほか、12月から終電時刻を約15分延長するなどさらに利便性が向上した。また、開業8年目にあたる今期において累積損失を解消することができた。</p> <p>1 財務 (1) 経費の抑制に努めたものの経常利益は9億92百万円と前期比31%の減益となった。 (2) 運行管理設備等の除却損、法人税等の負担額の計上により、当期利益は5億83百万円と前期比53%の減益となったが、開業以来計上していた累積損失を解消することができた。</p> <p>2 事業 (1) 乗車人員は、年間3,671万人と前期比110万人、3%の減少となった。一方、8月の東京湾大花火祭では過去最高の24万5千人を記録した。 (2) 運賃収入は、年間乗車人員の減少に伴い、86億98百万円と前期比3億71百万円、4%の減少となった。 (3) 付帯事業収入は、車体利用広告、新橋本駅の店舗売上が順調だったことにより2億59百万円と前期比68百万円、36%増加した。</p> <p>3 組織 豊洲延伸の本格化に向けて延伸工事担当課長を新設した。</p>									
特記事項										

概要	名称	株式会社 東京レポートセンター		代表者	代表取締役社長 英 辰次郎		所管	港湾局		
	資本金	17,615百万円		都出資等比率	52%		設立年月日	平成元年4月26日		
経営状況	主要指標			平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	損益	営業利益	481	1,689	2,586	1,845	1,724	93	
			営業収益	25,450	27,123	27,641	27,864	27,094	97	
			営業費用	25,930	25,434	25,055	26,019	25,370	98	
			売上原価	25,569	25,096	24,711	25,706	25,042	97	
			販売費・一般管理費	361	338	344	313	329	105	
		営業外利益	2,798	2,748	2,634	2,442	2,362	-		
		計	営業外収益	51	19	13	15	10	67	
		営業外費用	2,848	2,767	2,647	2,457	2,372	97		
		算	経常利益	3,278	1,058	49	597	638	-	
		特別利益	0	108	37	292	5	-		
	法人税等	4	4	4	4	4	100			
	当期利益	3,282	955	16	893	637	-			
	当期末処分利益	19,902	20,857	20,873	21,765	22,402	-			
	貸借対照表	資産合計	137,828	137,092	137,559	134,291	125,620	94		
		流動資産	8,583	11,626	15,371	15,942	10,927	69		
		固定資産	129,230	125,459	122,188	118,349	114,693	97		
		負債合計	140,115	140,334	140,817	138,441	130,407	94		
		流動負債	38,910	43,193	46,672	49,241	64,099	130		
		固定負債	101,205	97,141	94,146	89,200	66,309	74		
	資本合計	2,287	3,242	3,258	4,150	4,787	-			
	資本金	17,615	17,615	17,615	17,615	17,615	100			
	事業	テナントビル入居率 (%)	96	95	96	93	90	97		
地上系通信回線需要数 (回線)		219	255	306	368	385	105			
夢の島リ-ナ加入数 (件)		497	551	557	549	545	99			
公園管理面積 (ha)		37	39	39	39	39	100			
組織	常勤役員数 (人)	6	6	5	4	4	100			
	常勤職員数 (人)	107	94	91	86	86	100			
	都派遣職員数 (人)	27	26	25	23	23	100			
経営実績	平成10年4月から実施している経営安定化策により東京臨海副都心建設(株)、竹芝地域開発(株)の事業を当社に集約している。									
	1 財務	(1) 経営安定化策に基づき、役職員の削減及び経費の削減に取り組んでおり、収支は改善傾向にある。 (2) 平成14年度は、水道光熱費や委託費をはじめとする経費の削減により、営業費用は前年比64.9百万円の減となった。 また、平成11年度以降、営業黒字を計上している。 (3) 支払い金利負担等もあり、経常利益は63.8百万円の損失計上、当期利益も63.7百万円の損失計上となった。								
	2 事業	ビル事業 全ビル合計の入居率は90パーセントとなり、前年度に比べわずかに減少した。								
特記事項	3 組織	経営安定化策に沿った役職員の削減を進めている。								
	平成10年度以降のテナント入居率については、平成10年4月の3社の事業集約化に伴い、3社の所有するビルの合計値から算出したものである。									

概要	名称	竹芝地域開発 株式会社		代表者	代表取締役社長 英 辰次郎		所管	港湾局			
	資本金	15,000百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	昭和62年7月21日			
経営状況	主要指標			平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書	損益	営業利益	1,014	1,148	1,254	1,739	1,822	105		
			計	営業収益	5,572	5,568	5,568	5,988	5,988	100	
				営業費用	4,558	4,420	4,314	4,249	4,166	98	
				売上原価	4,510	4,395	4,293	4,228	4,145	98	
				販売費・一般管理費	48	25	22	21	21	100	
		営業外利益	2,789	2,574	2,513	2,395	2,322	-			
		算	営業外収益	12	5	6	2	7	350		
			営業外費用	2,801	2,579	2,519	2,398	2,329	97		
			経常利益	1,775	1,426	1,259	656	500	-		
			特別利益	32	11	18	130	1	-		
	法人税等		1	1	1	1	1	100			
	貸借対照表	当期利益	1,808	1,438	1,278	787	503	-			
		当期末処分利益	21,202	22,641	23,919	24,706	25,209	-			
		資産合計	資産合計	125,895	125,308	123,153	121,487	115,943	95		
			流動資産	2,581	5,247	6,353	7,932	5,513	70		
			固定資産	123,315	120,061	116,800	113,555	110,431	97		
		負債	負債合計	132,097	132,949	132,072	131,193	126,152	96		
			流動負債	55,058	58,487	64,786	65,361	96,863	148		
			固定負債	77,040	74,462	67,287	65,833	29,289	44		
資本合計	6,202		7,641	8,919	9,706	10,209	-				
資本金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	100					
事業											
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100				
	常勤職員数(人)	0	0	0	0	0	-				
	都派遣職員数(人)	0	0	0	0	0	-				
経営実績	平成10年4月より、事業を(株)東京レポートセンターに集約している。										
特記事項	常勤役員数については、平成10年度以降、常勤監査役1名で、東京臨海副都心建設㈱兼任であったが、平成12年度より(株)東京レポートセンターの常勤監査役1名で、3社の兼任体制とした。										

概要	名称	東京臨海副都心建設 株式会社		代表者	代表取締役社長 英 辰次郎		所管	港湾局		
	資本金	22,000百万円		都出資等比率	52%		設立年月日	昭和63年11月18日		
経営状況	主要指標		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書	損益	営業利益	663	207	58	183	263		144
			営業収益	8,462	5,248	5,327	5,592	5,592		100
			営業費用	9,125	5,455	5,385	5,409	5,329		99
			売上原価	8,970	5,394	5,357	5,384	5,304		99
			販売費・一般管理費	155	61	28	26	25		96
		営業外利益	3,209	2,330	2,085	2,510	2,317	-		
		営業外収益	20,139	18,347	13,476	9,204	9,285	101		
		営業外費用	23,348	20,677	15,561	11,713	11,602	99		
		経常利益	3,872	2,538	2,143	2,327	2,054	-		
		特別利益	115	73	34	2,260	8	-		
	法人税等	1	1	1	1	1	100			
	当期利益	3,988	2,612	2,178	69	2,063	-			
	当期末処分利益	33,166	35,778	37,956	38,024	40,087	-			
	貸借対照表	資産合計		613,448	503,745	363,598	358,427	353,930		99
		流動資産	流動資産	477,565	372,096	236,069	235,049	234,630		100
			固定資産	135,883	131,649	127,529	123,378	119,300		97
		負債合計		624,614	517,523	379,554	374,452	372,017		99
		流動負債	流動負債	206,328	238,033	107,585	103,040	136,118		132
			固定負債	418,285	279,490	271,969	271,412	235,899		87
資本合計		11,166	13,778	15,956	16,024	18,087	-			
資本金		22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	100			
事業										
組織	常勤役員数(人)		1	1	1	1	1	100		
	常勤職員数(人)		8	0	0	0	0	-		
	都派遣職員数(人)		7	0	0	0	0	-		
経営実績	平成10年4月より、事業を(株)東京レポートセンターに集約している。									
特記事項	常勤役員数については、平成10年度以降、常勤監査役1名で、竹芝地域開発(株)兼任であったが、平成12年度より(株)東京レポートセンターの常勤監査役1名で、3社の兼任体制とした。									

概要	名称	東京臨海熱供給 株式会社		代表者	代表取締役社長 渡邊 浩志		所管	港湾局		
	資本金	10,400百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	平成2年8月8日		
経営状況	主要指標		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	1,349	1,242	1,484	1,397	1,344		96
			営業収益	5,336	5,337	6,147	6,100	6,328		104
			営業費用	3,987	4,095	4,664	4,703	4,984		106
			売上原価	3,495	3,529	4,054	4,086	4,348		106
			販売費・一般管理費	492	566	609	617	636		103
		営業外利益	579	576	496	440	441	-		
		営業外収益	60	10	17	19	2	11		
		営業外費用	639	586	513	459	443	97		
		経常利益	770	666	988	957	903	94		
		特別利益	0	431	0	0	0	-		
	法人税等	2	103	420	410	388	95			
	当期利益	768	131	567	547	515	94			
	当期末処分利益	513	301	267	814	1,328	163			
	貸借対照表	資産合計	35,808	33,564	32,862	30,930	29,452	95		
		流動資産	8,151	7,542	7,968	6,756	5,852	87		
		固定資産	27,657	26,022	24,894	24,173	23,600	98		
		負債合計	25,921	23,465	22,195	19,716	17,723	90		
		流動負債	2,634	2,206	2,964	2,513	2,548	101		
		固定負債	23,287	21,259	19,231	17,203	15,175	88		
資本合計	9,887	10,099	10,667	11,214	11,728	105				
資本金	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	100				
事業	熱供給量 (キガジュール/年)	761,589	792,324	913,386	928,333	969,880	104			
組織	常勤役員数 (人)	4	4	4	4	4	100			
	常勤職員数 (人)	21	21	21	21	21	100			
	都派遣職員数 (人)	6	6	6	6	6	100			
経営実績	平成14年度の業績は、顧客数3社増の31社、販売熱量は対前年度約4.4%増の96万9千GJを供給した。									
	1 財務	(1) 収支面では、営業収益のうち温熱売上高が、16億3千7百万円、冷熱売上高が46億8千4百万円、これに営業雑収益を加えると営業収益は63億2千8百万円となり、さらに営業外収益2百万円を加えると経常収益は63億3千万円となった。								
		(2) 営業費用は、49億8千4百万円となり、これに営業外費用4億4千3百万円を加えると、経常費用は54億2千7百万円となった。この結果経常利益は9億3百万円の黒字となった。								
	(3) 税引き後の当期利益は5億1千5百万円となり、前期繰越利益8億1千4百万円に当期利益を加えた当期末処分利益は13億2千8百万円となった。									
2 事業	当社では、臨海副都心地域に所在する事務所、放送・通信施設、店舗、レジャー施設、展示場、ホテルその他の施設に、冷暖房・給湯用の熱の供給を行っている。									
3 組織	2部5課、3管理事務所、人員(常勤役員を含む)25名。									
特記事項										

概要	名称	東京トラフィック開発 株式会社		代表者	代表取締役社長 鈴木 勝男		所管	交通局		
	資本金	441百万円		都出資等比率	60%		設立年月日	昭和62年11月12日		
経営状況	主要指標		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	174	213	292	325	298		92
			営業収益	3,449	6,334	4,213	3,154	3,140		100
			営業費用	3,275	6,121	3,920	2,829	2,842		100
			売上原価	1,596	4,455	2,357	1,346	1,369		102
			販売費・一般管理費	1,679	1,666	1,564	1,482	1,473		99
		営業外利益	60	57	105	132	131	-		
		営業外収益	9	7	9	6	7	117		
		営業外費用	69	64	114	138	137	99		
		経常利益	113	156	187	192	168	88		
		特別利益	0	0	150	0	0	-		
	法人税等	76	93	81	84	72	86			
	当期利益	37	63	256	108	96	89			
	当期末処分利益	75	109	350	298	284	95			
	貸借対照表	資産合計	7,258	9,504	9,244	9,180	9,004	98		
		流動資産	1,600	2,002	1,089	743	785	106		
		固定資産	5,658	7,502	8,155	8,437	8,218	97		
		負債合計	6,783	8,974	8,452	8,288	8,025	97		
		流動負債	2,347	1,471	568	574	560	98		
		固定負債	4,436	7,503	7,884	7,714	7,465	97		
資本合計		475	530	793	892	979	110			
資本金	400	420	441	441	441	100				
事業	テナント契約率	100	100	97	99	99	100			
	自主事業費比率	57	78	70	62	62	100			
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数(人)	156	164	158	145	141	97			
	都派遣職員数(人)	139	138	134	125	119	95			
経営実績	当期利益9,573万円を確保するなど、各事業部門とも順調に推移し、各経営目標を達成した。									
	1 財務	(1) 営業収益は、31億4,021万円であり、内訳は不動産賃貸事業収入19億1,634万円、自動車整備事業収入12億51万円、保険事業その他収入2,335万円となった。営業費用は28億4,194万円であり、営業利益は2億9,826万円となった。								
		(2) 営業外損益は、受取利息等の営業外収益が657万円、支払利息等の営業外費用が1億3,713万円で、差引1億3,056万円の営業外損失となった。								
	(3) 経常利益は1億6,770万円、当期利益は9,573万円であり、引き続き黒字を確保した。									
2 事業	(1) 不動産賃貸事業 事業運営に当たっては、景気低迷や地価下落の進行などに伴う事業環境の厳しさに対応するため、毎月、サービス推進会議を開催し、ビル別・テナント毎の管理やサービスの提供状況について進行管理を行うとともに主要なビルについては定期的にテナント会議・連絡会議を開催し、きめ細かくかつ迅速なサービスの提供と良好な施設の維持管理を図り、不動産賃貸貸22件について高水準の入居率・利用率を維持・確保することができ、順調な事業実績を残した。商業系ビル15物件では入居率99.8%、住居系ビル3物件では96.6%、土地賃貸4物件は利用率98.9%を確保し、当初の経営目標を達成した。									
	(2) 自動車整備事業 交通局所有の乗合自動車・特定自動車等の車両整備業務を交通局から受託し、乗合自動車等の定期点検、一般整備、部品修理及び局有車の車検整備など計28,650件の業務を着実かつ効率的に執行した。									
	(3) その他の事業 損害保険代理店業務については、自動車保険、火災保険など計4,553件を取り扱った。また、交通局から受託している古乗合自動車等の販売業務については、計229両を販売した。									
3 組織	自動車整備事業については、交通局で直営で実施することとなり、15年3月末で事業を終了し車両整備部を廃止した。									
特記事項										

概要	名称	東京都地下鉄建設 株式会社		代表者	代表取締役社長 木内 征司		所管	交通局			
	資本金	3,000百万円		都出資等比率	67%		設立年月日	昭和63年7月28日			
経営状況	主要指標			平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	69	51	40	15	10	-		
			計	営業収益	36,607	85,380	116,241	51,797	49,107		95
				営業費用	36,676	85,431	116,281	51,812	49,118		95
				売上原価	36,600	85,371	116,238	51,796	49,107		95
				販売費・一般管理費	76	60	43	16	10		63
		営業外利益	61	62	368	24	219	913			
		算	営業外収益	61	62	3,561	9,522	8,871	93		
			営業外費用	0	0	3,193	9,498	8,651	91		
			経常利益	8	11	328	9	209	-		
			特別利益	0	0	0	4	0	-		
	法人税等		4	6	116	6	111	-			
	貸借対照表	当期利益	12	5	212	1	99	-			
		当期末処分利益	273	268	56	57	42	-			
		資産	資産合計	625,454	777,863	695,386	656,694	607,748	93		
			流動資産	32,984	109,039	10,289	15,366	5,946	39		
			固定資産	592,470	668,824	685,097	641,328	601,802	94		
		負債	負債合計	622,727	775,131	692,442	653,751	604,706	92		
			流動負債	72,089	143,684	45,896	54,723	45,316	83		
			固定負債	550,638	631,447	646,546	599,028	559,390	93		
資本合計			2,727	2,732	2,944	2,943	3,042	103			
資本		資本金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	100			
事業	シールド掘進完了延長(m)	21,682	22,111	-	-	-	-	シールド掘進は平成11年度中に完了した。			
	掘進完了シールド数	26	30	-	-	-	-				
組織	常勤役員数(人)	6	6	5	3	3	100				
	常勤職員数(人)	349	359	329	146	106	73				
	都派遣職員数(人)	305	338	312	133	95	71				
経営実績	<p>財務は税引後当期利益を計上し、累積欠損金を解消することができた。事業は地下鉄大江戸線環状部建設事業及び新交通日暮里舎人線建設事業を行っている。組織は残工事進捗等に合わせて職員数の削減を行った。</p> <p>1 財務 (1) 受託工事による営業外収益の増加により、当期利益(税引後)として99百万円を計上した。 (2) 累積欠損金を解消し、当期末処分利益として42百万円を計上した。</p> <p>2 事業 (1) 鉄道建設事業(地下鉄大江戸線環状部) 主要事業である地下鉄大江戸線環状部建設事業については、平成12年12月12日の東京都交通局による全線開業後も、当社において汐留連絡線の建設工事、道路復旧工事等を進めてきた。 汐留連絡線等建設工事について、引上線延伸部では、14年6月に工事を完了した。都営浅草線との連絡部のうち当社施工分については、掘削工事を終了し、14年度未現在、構築工事を進めている。 大江戸線環状部残工事について、汐留駅では、建築工事や設備工事を行い、11月2日に開業を迎えた。大門駅A1出入口工事は関係者と協議、調整、契約をし、杭打ち工事を進めている。駅構築部の道路の路面復旧等の残工事(6駅部)は、春日駅、本郷三丁目駅、清澄白河駅及び六本木駅の4駅部が完了し、残る上野御徒町駅及び新御徒町駅の2駅部で継続して工事を進めている。 受託工事について、道路復旧に合わせて、電線共同溝、地下自転車駐車場、下水道施設等の各工事を進めた。14年度は、新御徒町駅の電線共同溝及び春日駅の地下自転車駐車場を完了するとともに、上野御徒町駅の地下自転車駐車場の工事を進めた。汐留土地区画整理事業区域における補助313号線の施設工事並びに港区街3号線の土木及び施設について、14年度中に完了した。</p> (2) 軌道事業(日暮里・舎人線) 当社が建設するインフラ外工事のうち、車両基地の建設については、平成15年2月から受託者選定の手続きを開始した。平成19年度開業を目標に、建設の準備を進めている。 <p>3 組織 職員数について、事業量に合わせて削減を行った。</p>										
特記事項											

概要	名称	東京水道サービス 株式会社		代表者	代表取締役社長 川北 和徳		所管	水道局		
	資本金	100百万円		都出資等比率	11%		設立年月日	昭和62年2月2日		
経営状況	主要指標		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	損益	営業利益	302	207	57	94	85		90
			営業収益	3,547	3,276	3,683	3,750	3,952		105
			営業費用	3,244	3,070	3,626	3,655	3,867		106
			売上原価	2,901	2,800	3,358	3,386	3,577		106
			販売費・一般管理費	343	270	268	269	290		108
		営業外利益	6	5	150	45	52	116		
		営業外収益	15	15	152	54	127	235		
		営業外費用	9	10	2	9	75	833		
		経常利益	308	212	207	139	137	99		
		特別利益	0	0	0	0	0	-		
		法人税等	192	99	79	5	44	880		
		当期利益	116	113	127	134	93	69		
		当期末処分利益	124	121	134	142	99	70		
	貸借対照表	資産合計	1,775	1,662	1,870	1,646	2,033	124		
		流動資産	1,770	1,430	1,302	1,051	1,383	132		
		固定資産	5	232	568	595	651	109		
		負債合計	1,029	807	892	540	840	156		
		流動負債	999	778	862	535	836	156		
		固定負債	30	29	30	5	4	80		
		資本合計	747	855	977	1,106	1,194	108		
	資本金	100	100	100	100	100	100			
	事業	自主事業比率 (%)	2	2	17	16	17	106		自主事業比率は、12年度より都からの競争入札による受注を含めて算出した。含めない場合の比率は、9.0%となる。
管路診断調査 (本管: km)		353	353	351	362	356	98			
組織	常勤役員数 (人)	3	2	2	2	2	100			
	常勤職員数 (人)	133	136	122	125	125	100			
	都派遣職員数 (人)	0	3	3	3	2	67			
経営実績	<p>これまでと同様、東京都水道局から、水道管路の調査・診断、水運用・給水所等の管理、水質の調査・分析、水道資器材の販売・管理及び多摩地区における計画排水作業等を受託し実施した。</p> <p>1 財務 (1) 売上高は、前年度と比較して約2億円増加したが、売上原価、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益が約1千万円減となった。 (2) 当期利益は、前年度と比較して約4千万円減の92,820千円となった。</p> <p>2 事業 (1) 競争入札による受注の拡大に向けて、人材育成、執行体制の見直しなど民間と競合できる経営体質の改善に努めた。 (2) 他の自治体等への水道資材の販売拡大等、自主事業の拡大を図った。</p> <p>3 組織 (1) 組織の見直し、勤務体制の整備及びOA機器の多角的な活用等を行い、業務の効率化に努めた。 (2) 引き続き、技術者の確保や職場研修の充実に努め、技術力の維持・向上を図った。</p>									
特記事項										

概要	名称	水道マッピングシステム 株式会社		代表者	代表取締役社長 廣岡 武機		所管	水道局		
	資本金	20百万円		都出資等比率	7%		設立年月日	平成2年3月14日		
経営状況	主要指標			平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	損益	営業利益	39	38	59	36	87	242	
			営業収益	1,366	1,278	1,447	1,221	1,195	98	
			営業費用	1,328	1,240	1,387	1,185	1,107	93	
			売上原価	1,102	1,020	1,167	969	868	90	
			販売費・一般管理費	226	220	221	215	239	111	
		計	営業外利益	4	1	3	3	2	67	
			営業外収益	4	1	3	3	2	67	
			営業外費用	0	0	0	0	0	-	
		算	経常利益	43	39	62	40	89	223	
			特別利益	0	0	0	0	0	-	
			法人税等	20	17	27	21	34	162	
			当期利益	23	22	36	19	55	289	
			当期末処分利益	36	39	49	32	66	206	
		貸借対照表	資産合計	資産合計	784	765	928	841	727	
	流動資産			751	732	903	820	707	86	
	固定資産			32	32	25	21	19	90	
	負債合計		負債合計	557	510	639	534	365	68	
			流動負債	548	500	629	523	359	69	
			固定負債	9	10	10	11	6	55	
	資本合計		資本合計	227	254	289	307	361	118	
		資本金	20	20	20	20	20	100		
	事業	自主事業比率 (%)	36	34	32	32	23	72		
		ソフト開発の顧客件数 (件)	1	3	3	3	3	100		
	組織	常勤役員数 (人)	4	2	2	2	2	100		
常勤職員数 (人)		18	19	18	18	17	94			
都派遣職員数 (人)		1	1	0	0	0	-			
経営実績	<p>当期は、東京都水道局を初めとした既存の水道事業体に加えて、徳島市水道局から受注した委託業務の完全遂行に重点を置くとともに、経営基盤の充実に努めた。</p> <p>1 財務 当期は秋田市水道局の情報ネットワークシステム構築が13年度で完了したことにより売上高は減少したが、売上原価の削減に努めた結果、前年比約50百万円増の89百万円の経常利益を確保できた。</p> <p>2 事業 売上高は減少したものの、自主事業比率やソフト開発の顧客件数は前年度並を維持することができた。 引き続き東京ガス・エンジニアリング(株)との連携を図りながら、ターゲットを絞った営業活動を推進しつつ、新規顧客の獲得と自主事業比率の向上に努めた。</p> <p>3 組織 道路占用申請等、業務量の増加に対してはパートタイマーなど契約社員で対応し、小規模組織の維持と経営の効率化を図った。</p>									
特記事項										

概要	名称	東京都下水道サービス 株式会社		代表者	代表取締役社長 鈴木 宏		所管	下水道局		
	資本金	100百万円		都出資等比率	50%		設立年月日	昭和59年8月1日		
経営状況	主要指標			平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	損益	営業利益	▲ 48	201	207	218	72	33	
			営業収益	7,884	8,516	8,037	7,944	6,998	88	
			営業費用	7,932	8,315	7,829	7,726	6,926	90	
			売上原価	7,272	7,779	7,338	7,278	6,422	88	
			販売費・一般管理費	660	536	491	448	504	113	
		計	営業外利益	102	51	62	61	62	102	
			営業外収益	103	51	62	62	68	110	
			営業外費用	1	0	0	1	6	600	
			経常利益	54	252	269	278	134	48	
			特別利益	0	1,200	0	▲1	20	-	
	算書	法人税等	0	149	139	120	89	74		
		当期利益	54	1,303	130	157	65	41		
		当期末処分利益	109	1,407	352	474	533	112		
		貸借対照表	資産合計	4,094	4,432	4,336	4,551	4,295	94	
			流動資産	3,444	3,759	3,500	3,698	3,088	84	
	固定資産		650	673	836	853	1,207	142		
	負債合計		3,089	2,129	1,908	1,970	1,655	84		
	流動負債		1,836	2,087	1,863	1,925	1,564	81		
	固定負債	1,253	42	45	45	91	202			
資本合計	1,005	2,303	2,428	2,581	2,640	102				
資本金	100	100	100	100	100	100				
事業	スラッジケーキ量 (千t)	810	880	871	817	822	101			
	改良土生産量 (千㎡)	109	120	120	138	120	87			
	駐車場設備台数 (台)	686	716	716	725	725	100			
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100			
	常勤職員数 (人)	320	344	349	348	342	98			
	都派遣職員数 (人)	85	87	86	82	78	95			
経営実績	平成14事業年度は、当社をとりまく社会経済状況の厳しさを反映し、営業収益は前年度に比べて大きく減少したが、経営の効率化と経費削減に努めた結果、当期利益65(百万円)を計上することができた。									
	1 財務	平成14年度においては、営業収益は、受託事業収入が△807(百万円)、自主事業収入が△139(百万円)と減少した結果、△946(百万円)であった。対して、営業費用は、事業費が△856(百万円)、一般管理費は退職引当金の積み増しや減価償却費増により56(百万円)増となった結果、△800(百万円)であった。								
	2 事業	(1) 受託事業は、汚泥処理プラント、南部スラッジプラントの管理業務を受託し着実に執行するとともに、排水設備調査等都市サービス業務をはじめ、日本ビル庁舎管理事業、建設発生土改良事業、公共ます施行監理業務、新積算システム関連業務などの各下水道関連事業を受託した。 (2) 自主事業は、駐車場の経営、損害保険代理店業務、下水道技術研修講座、ISO認証取得支援業務、下水道台帳情報システムの保守管理運用業務等を実施するとともに、SPR工法等の当社技術を他都市へ普及展開したほか、下水道局との共同事業として粒度調整灰製造業務を開始するなど自主事業の新規拡大にも力を注いだ。 (3) 今後の事業展開に必要な技術的課題に応えるため、汚泥処理施設における返流水のリン対策に関する研究や、合流式下水道の改善に寄与するグリース阻集器の開発などにも積極的に取り組み、それらの成果として、当社保有の工業所有権は 220件に及んでいる。(平成15年3月31日現在：出願中を含む)。								
3 組織	都出向職員や民間出向職員を減らし、嘱託職員等の非常勤職員等を増加させることで、人件費の抑制を図った。									
特記事項										